

民生局地域支援部

その他事業

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(1)
事務事業名	NPO支援基金積立金								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

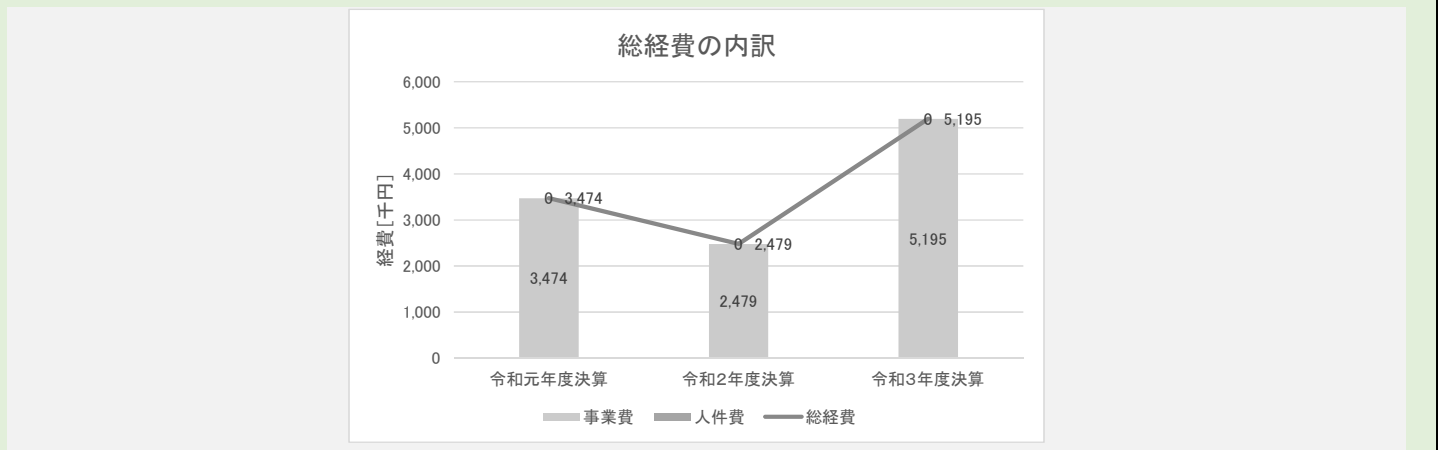
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民公益活動団体の公益的な活動を支援することを目的とする横須賀市NPO支援基金に市民から寄せられた寄附金及びNPO支援基金の運用利子の積み立てを行う。						分野別計画
具体的な事業内容	基金の一部は市民公益活動団体全般への支援に使われるほか、基金に登録している特定の法人や活動分野への寄附として指定することもできる基金制度でもあり、様々な市民公益活動団体への支援に活用している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,474	2,479	5,195	6,174	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,474	2,479	5,195	6,174	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
NPO支援基金積立額 3,473,991円	NPO支援基金積立額 2,479,428円	NPO支援基金積立額 5,194,054円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ここ数年は、積立金の財源となるNPO支援基金指定寄附の減少に伴い減少傾向にあったが、令和3年度に関してはふるさと納税による寄附が急増したため、実績額が増となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市民公益活動を促進するための事業を行う際の財源となっているため、当面は維持継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	4(1)
事務事業名	団体補助事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

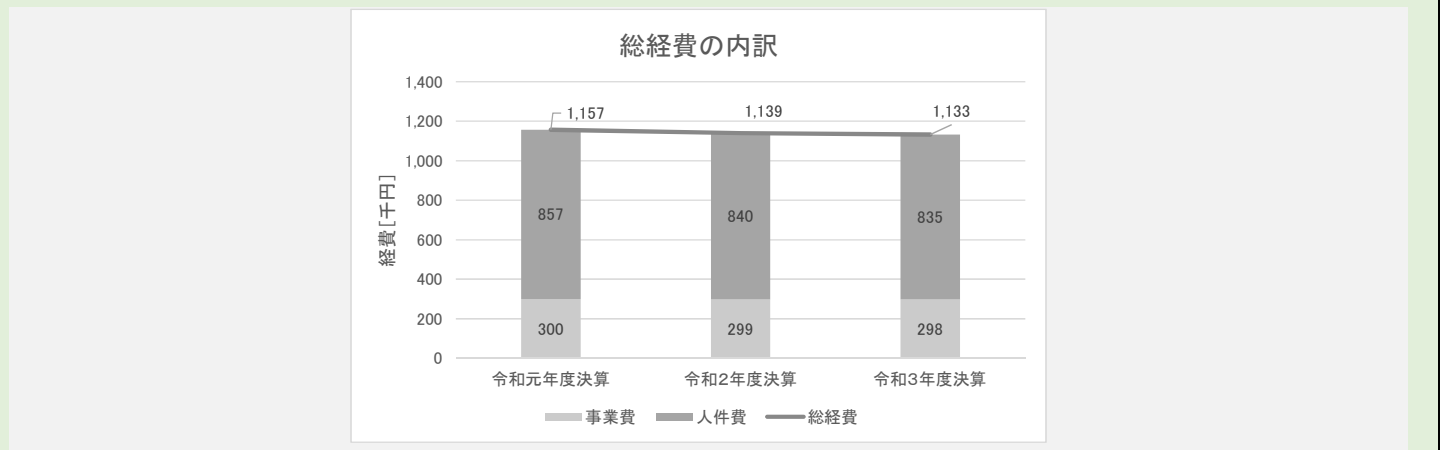
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民生活の安定化に寄与するために有意義な活動をしている団体に対し、補助金を交付する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 横須賀市行政相談委員会の組織的活動に対し、補助金を交付する。 2 横須賀市検察審査協会の事業活動に対し、補助金を交付する。 3 神奈川県弁護士会の法律援助事業に対し、補助金を交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	300	299	298	298	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,157	1,139	1,133	1,130	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金120千円を交付。	1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金119千円を交付。	1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金118千円を交付。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ここ数年、補助金額は据え置きとしているが、神奈川県弁護士会に対する補助金は、人口比としているため、年々減額傾向にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も引き続き、事業を継続していく。
-----------	--------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(1)
事務事業名	地域運営協議会支援事業費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

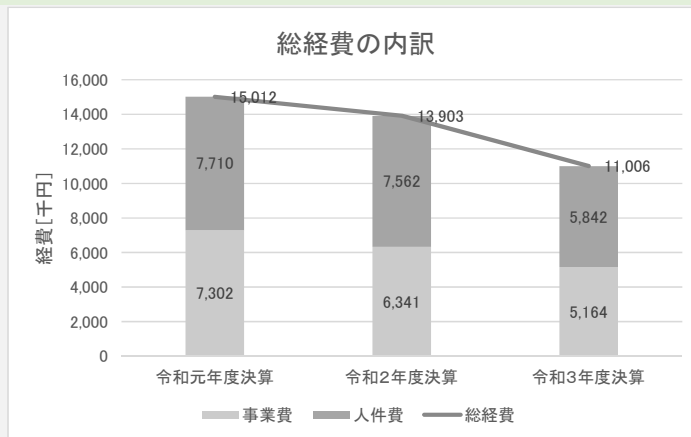
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市地域運営協議会の設置及び支援に関する条例、及び条例施行規則・地域運営協議会交付金交付要綱						
事業目的	地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりを実現するための組織である地域運営協議会の運営、活動に対する支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 地域運営協議会への事務的支援を行う。 (2) 地域運営協議会の円滑な組織運営と事業実施に資するため、交付金を交付する。 (3) 未設立の地区における協議会の設立支援を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,302	6,341	5,164	6,000	千円
b 人件費	7,710	7,562	5,842	5,823	千円
正規職員	0.9	0.9	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,012	13,903	11,006	11,823	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 地域運営協議会基本交付金 平成30年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜345,847円、田浦500,000円、逸見351,860円、坂本491,665円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津500,000円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井216,991円、武山398,588円【合計5,304,951円】 (2) 地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・浦賀・鴨居地域運営協議会 996,090円（浦賀奉行所啓発推進事業） ・衣笠地域運営協議会 1,000,000円（地域観光資源PR事業）	(1) 地域運営協議会基本交付金 令和元年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜458,293円、田浦500,000円、逸見160,574円、坂本440,497円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津439,684円、浦賀・鴨居345,169円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井497,385円、武山499,479円【合計5,341,081円】 (2) 地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・浦賀・鴨居地域運営協議会 1,000,000円（2020年浦賀奉行所開設300周年記念PR事業）	(1) 地域運営協議会基本交付金 令和2年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜214,823円、田浦500,000円、逸見65,092円、坂本500,000円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津386,832円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井497,439円、武山500,000円【合計5,164,186円】 (2) 地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象としてた交付はなかった。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント等の中止などの影響により事業費の支出が減ったため、交付金額が減少した。また、地域支援交付金の申請団体が、令和元年度は2団体であったが、令和2年度は1団体であったため交付金額が減少した。 ・令和3年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント等の中止などの影響により事業費の支出が減り、また、地域支援交付金についても申請団体がなく、交付金の支出がなかったことにより、総経費が減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・市と地域運営協議会の協働により、地域の実情に合わせた活動が行われることで、地域の活性化が期待できるが、この数年、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響を受けて事業が実施できず、各団体とも今後の事業展開について苦慮している。 ・他の地域団体との連携や、市の政策との協働など、地域運営協議会の活動の幅を広げて、事業に取り組んでいただきたい。そのための事業提案や活動支援など事務局としてサポートをしていく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(2)																
事務事業名	町内会活動助成事業										所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	各補助金・交付金支給要綱																													
事業目的	町内会・自治会を対象として、その活動の活性化を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	町内会・自治会に対する各種補助金、交付金を支給し、町内会等の活動を支援する。 ①町内会館建設費等補助金(会館の新築、増改築、模様替工事、耐震補強工事等) ②町内会館建設等資金利子補給金 ③町内会館耐震診断補助金 ④町内会法人化促進事業補助金 ⑤地区連合町内会補助金 ⑥横須賀市連合町内会補助金 ⑦コミュニティ活動推進交付金																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																								
a	事業費(予算現額・支出済額)	129,562	168,814	189,022	190,760	千円																								
b	人件費	26,247	27,624	27,476	27,400	千円																								
	正規職員	2.8	3.0	3.0	3.0	人																								
	再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,259	2,418	2,441	2,446	千円																								
	総経費(a + b)	155,809	196,438	216,498	218,160	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>129,562</td> <td>26,247</td> <td>155,809</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>168,814</td> <td>27,624</td> <td>196,438</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>189,022</td> <td>27,476</td> <td>216,498</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	129,562	26,247	155,809	令和2年度決算	168,814	27,624	196,438	令和3年度決算	189,022	27,476	216,498
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和元年度決算	129,562	26,247	155,809																											
令和2年度決算	168,814	27,624	196,438																											
令和3年度決算	189,022	27,476	216,498																											
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績																				
町内会館建設費等補助金 18団体 4,027,500円 町内会館建設等資金利子補給金 0団体 0円 町内会館耐震診断補助金 1団体 1,393,000円 町内会法人化促進事業補助金 3団体 173,000円 コミュニティ活動推進交付金 364団体 120,358,400円 連合町内会補助金 25団体 2,456,210円 横須賀市連合町内会補助金 1団体 650,000円					町内会館建設費等補助金 18団体 10,238,800円 町内会館建設等資金利子補給金 0団体 0円 町内会館耐震診断補助金 1団体 180,000円 町内会法人化促進事業補助金 1団体 45,000円 コミュニティ活動推進交付金 362団体 155,132,000円 連合町内会補助金 25団体 2,454,925円 横須賀市連合町内会補助金 1団体 650,000円					町内会館建設費等補助金 32団体 28,940,700円 町内会館建設等資金利子補給金 3団体 62,354円 町内会館耐震診断補助金 1団体 1,500,000円 町内会法人化促進事業補助金 1団体 3,000円 コミュニティ活動推進交付金 363団体 155,308,000円 連合町内会補助金 25団体 2,456,070円 横須賀市連合町内会補助金 1団体 650,000円																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動推進交付金について、令和2年度から、制度の見直しにより、各団体への交付金額が増額となった。町内会・自治会活動への助成を拡充するとともに、より柔軟に活用いただけるようにした。 ・令和3年度は、町内会館建設費等補助金の申請が例年に比べ多かったことによる増である。 																												
今後の事業の方向性		担い手の高齢化や会員の減少が原因で、人間的にも、経済的にも厳しく、活動がままならない、地域がある。行政としては、地域のために頑張っている方が、安心して活動できるよう、できる限りの支援を継続していく必要がある。																												

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	5(3)
事務事業名	全市町内会長・自治会長のつどい事業								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

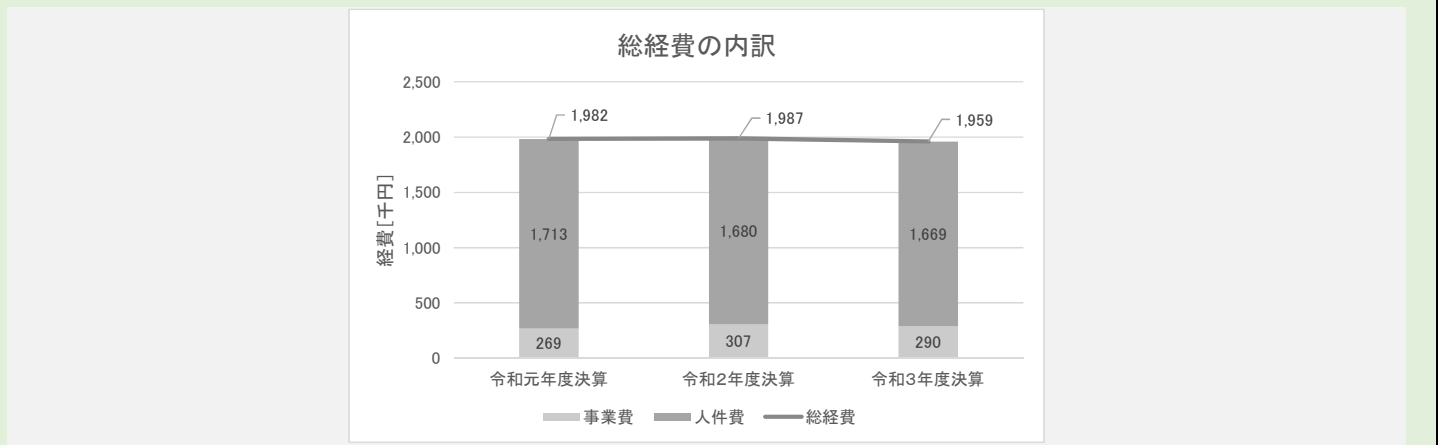
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	日頃から地域自治活動の中心として活躍し、市政の進展と地域住民の福祉の向上に協力いただいている、町内会長・自治会長および役員の方々に感謝の意を表する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2年以上在職後、退職した 町内会長・自治会長に「感謝状」を贈呈する。 ・10年以上在職している町内会・自治会の功労者(役員)に対し、「表彰状」を贈呈する。 ・町内会活動等に役立つ講演を実施する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	269	307	290	413	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,982	1,987	1,959	2,077	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>全市町内会長・自治会長のつどい 開催日：令和元年7月1日 場所：ペイサイドポケット</p> <p>・第1部表彰式 被表彰者 町内会・自治会功労者 59人 退職町内会長・自治会長及び連合町内会長 42人</p> <p>・第2部 講演「町内会活動へのヒント」 ウクレレコンサート</p>	<p>・7月1日開催予定の「全市町内会長・自治会長のつどい」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>・代替として11月24日に市役所正庁において町内会・自治会功労者表彰及び退職会長感謝状贈呈式を開催 被表彰者 町内会・自治会功労者76人 退職町内会長・自治会長及び連合町内会長65人</p>	<p>全市町内会長・自治会長のつどい 開催日：令和3年11月8日 場所：文化会館大ホール</p> <p>・第1部表彰式 被表彰者 町内会・自治会功労者 52人 退職町内会長・自治会長及び連合町内会長 43人 横須賀市赤十字奉仕団分団員38人</p> <p>・第2部 三浦学苑高等学校吹奏楽部による演奏会</p>
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、行事が中止となり会場借り上げ料の支出がなかったが、会場に掲出する横断幕を更新したため経費が増加した。	
今後の事業の方向性	この表彰事業は、日頃から地域自治活動の中心として活躍し、市政の進展と地域住民の福祉の向上に多大な貢献をいただいている町内会長・自治会長及び役員に対し感謝の意を表す機会であり、今後も継続して事業を行う必要がある。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(4)
事務事業名	地域活動助成事業								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

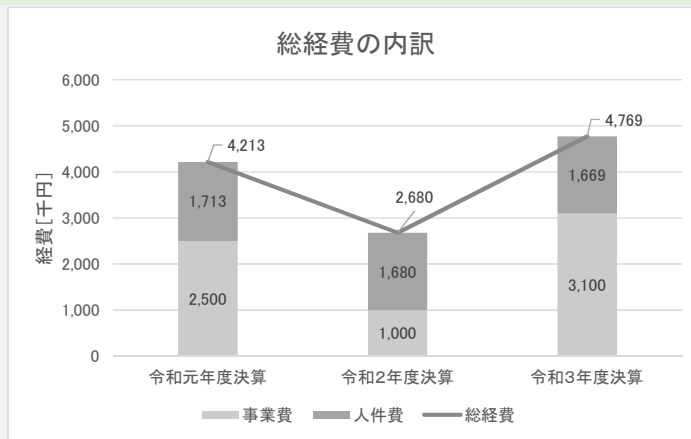
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	一般財団法人 自治総合センターから交付される、コミュニティ助成事業について、一般コミュニティ助成事業補助金として、採択団体に助成を行った。						分野別計画
具体的な事業内容	一般財団法人 自治総合センターは、宝くじの社会貢献広報事業として、要綱の定めるところにより、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,500	1,000	3,100	3,100	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,213	2,680	4,769	4,764	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 11団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 1団体 2,500,000円	一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 17団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 1団体 1,000,000円	一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 17団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 2団体3,100,000円 1団体2,000,000円 1団体 1,100,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 町内会等からの申請に基づき、応募者多数の場合は抽選会を経て、最大3団体を県へ申請している。 令和2年は、採択団体の申請金額が限度額以下であったため、交付金額が減額となった。 令和3年度は2団体が採択されたため、交付金額が増額となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	担い手の高齢化や会員の減少が原因で、人力的にも経済的にも厳しく、活動がままならない地域がある。行政としては、地域のために頑張っている方が、安心して活動できるよう、できる限りの支援を継続していく必要がある。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(6)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

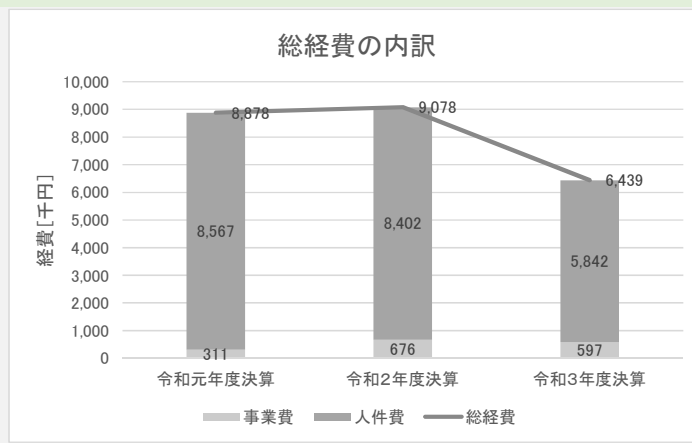
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めること。					分野別計画	
具体的な事業内容	地域コミュニティ支援課における、他の事業に属さない事業の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	311	676	597	1,150	千円
b 人件費	8,567	8,402	5,842	5,823	千円
正規職員	1.0	1.0	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,878	9,078	6,439	6,973	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金	地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 課内の各事業費に計上されていた旅費、消耗品費、印刷製本費を取りまとめた。 ・旅費 ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金	地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度より、地域コミュニティ支援課の各事業費の消耗品費等を取りまとめて計上したため前年度より増額となった。	
今後の事業の方向性	地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めるよう継続する。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	6(1)
事務事業名	部内一般管理経費								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

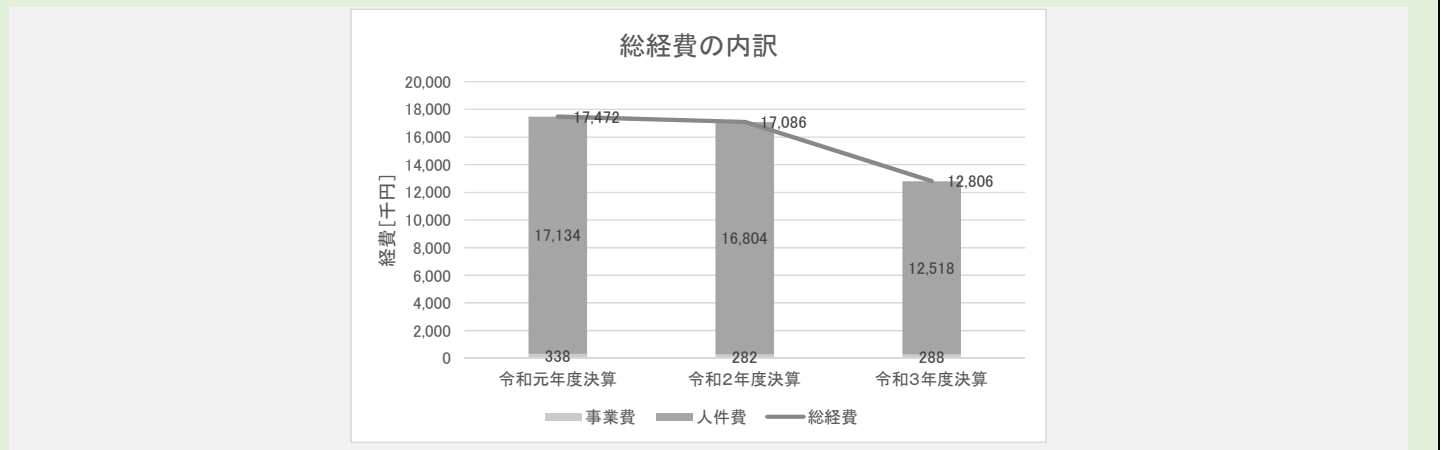
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	部内の事務遂行に必要な経費					分野別計画	
具体的な事業内容	部長等の旅費、交際費、電話・ファクシミリ使用料、消耗品費等の経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	338	282	288	479	千円
b 人件費	17,134	16,804	12,518	12,477	千円
正規職員	2.0	2.0	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,472	17,086	12,806	12,956	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
部内事務執行にかかる経費	部内事務執行にかかる経費	部内事務執行にかかる経費

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度も2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により行事等が中止となったため、部長交際費のほとんどが未執行となった。 令和3年度は職員1名減による人件費の減（系の業務で按分）。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	部内の円滑な事務執行のため、今後も必要な経費と考える。
-----------	-----------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	20	項目番号	2(2)
事務事業名	特別相談事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

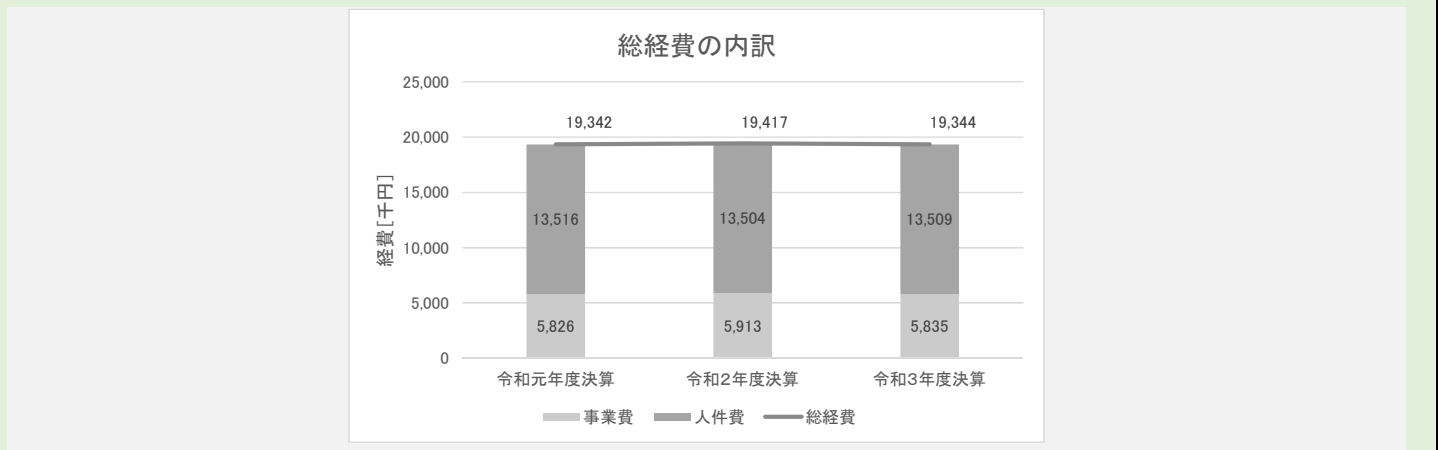
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の日常生活に関わりの深い民事問題について、専門家による各種相談を行うことにより、紛争や問題の整理、防止、解決方法などをアドバイスし、市民生活の安定化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	士業による専門相談(弁護士による法律相談と交通事故相談、司法書士と土地家屋調査士による登記相談、税理士による税務相談、宅地建物取引士による宅地建物相談、行政書士による行政書士相談、社会保険労務士による社会保険労務相談)のほか、人権擁護委員によるくらしの人権相談、行政相談委員による行政相談を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,826	5,913	5,835	5,876	千円
b 人件費	13,516	13,504	13,509	13,414	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	19,342	19,417	19,344	19,290	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特別相談件数 2,407件	特別相談件数 1,938件	特別相談件数 2,301件

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)
 総経費の変動はほとんどない。令和2年度から相談申し込みを完全予約制としたため、相談件数は一旦減少したが、令和3年度は再び増加に転じた。

今後の事業の方向性
 令和元年度までは、弁護士による法律相談を除き、予約制をとっていなかったが、コロナ禍以降は密を避けるため、すべての特別相談を予約制とした。また、電話等によるリモート相談を充実させていく。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	22	項目番号	2(2)
事務事業名	防犯カメラ設置事業								所管部課名	地域支援部 地域安全課		

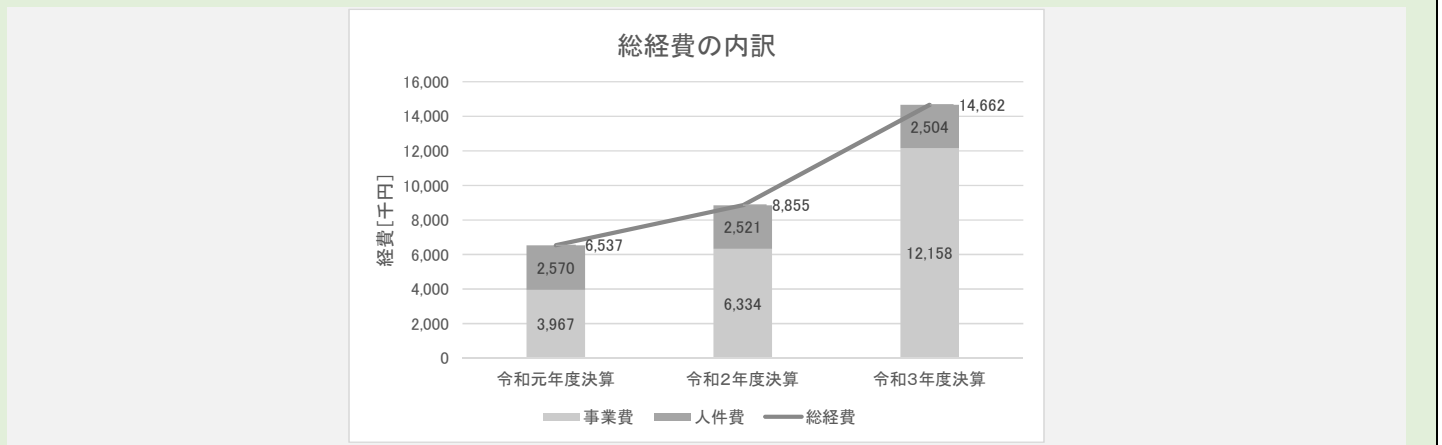
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	町内会・自治会等が防犯カメラを設置する費用を補助し、犯罪の発生抑止と事件等が発生した場合の早期解決に資することを目的とする。 これにより、市民協働による防犯施策を展開し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	防犯カメラの設置費について補助をする。 (補助率と補助限度額等) 補助率 : 10分の9 補助限度額 : 270,000円(令和元年度まで324,000円、新設・更新・独立柱の有無に関わらず共通。) 補助予定数 : 75基						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	3,967	6,334	12,158	20,258	千円
b 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	6,537	8,855	14,662	22,753	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
補助団体: 平作町内会ほか9団体 設置台数: 15基(うち2基が更新) 希望台数: 15基	補助団体: 日の出町会ほか20団体 設置台数: 24基(うち3基が更新) 希望台数: 42基	補助団体: 日の出町会ほか33団体 設置台数: 58基(うち12基が更新) 希望台数: 75基

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度以降の希望台数増は、コロナ禍のため、防犯パトロールが制限される等、様々な理由から地域の安全に不安を感じる町内会等が増加したためと思われる。 令和3年度は、当初予算は25基だったが、希望台数すべてに対応するため補正予算を計上し、辞退等を除く58基に補助をしたため、事業費が増となっている。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	犯罪の抑止、早期解決に大きな効果が見込める防犯カメラ設置の補助について、町内会等からの要望が増えている状況にあるため、可能な限り町内会等の要望に応じていくべきと考える。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	23	項目番号	2(3)
事務事業名	街路防犯灯等管理事業								所管部課名	地域支援部 地域安全課		

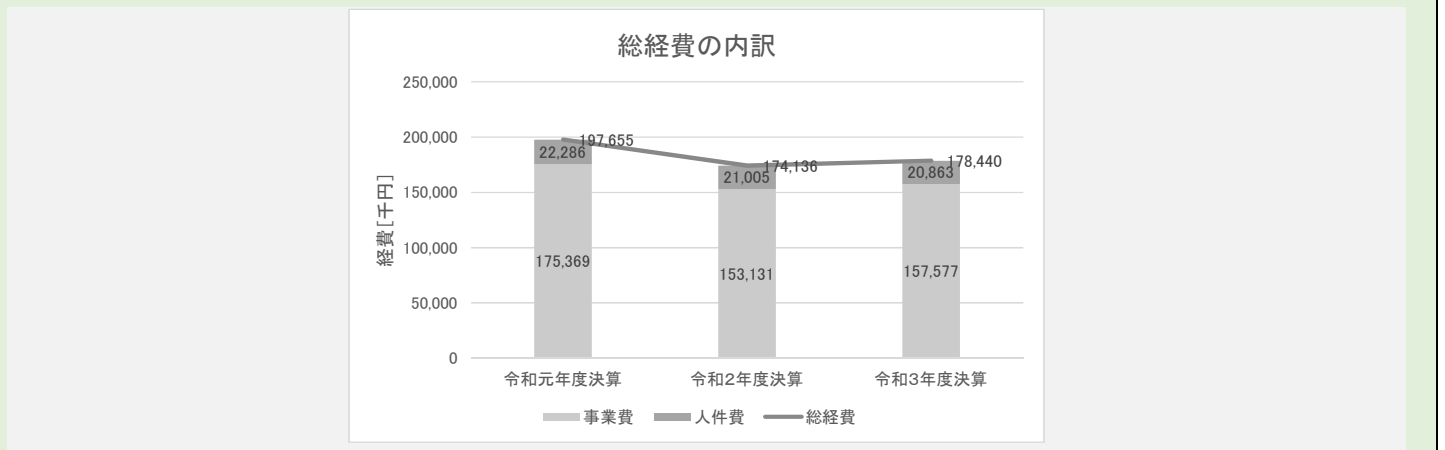
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	街路防犯灯を適切に維持管理することにより、暗い街路で起きやすい犯罪を抑止し、地域における自主防犯活動を支援していく。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街路防犯灯管理費補助金の交付 ・街路防犯灯設置費補助金の交付 ・街路防犯灯ESCO事業(市が管理する街路防犯灯の維持管理) ・基地周辺街路防犯灯補助金の交付 ・スーパー防犯灯の維持管理 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	175,369	153,131	157,577	171,641	千円
b 人件費	22,286	21,005	20,863	20,795	千円
正規職員	2.5	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	868	0	0	0	千円
総経費（a + b）	197,655	174,136	178,440	192,436	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(35団体 406灯) (2)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯) (3)街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(29,758灯) (4)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)	(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(34団体 405灯) (2)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(2団体 106灯) (3)街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(29,882灯) (4)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)	(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(34団体 398灯) (2)街路防犯灯設置費補助 町内会・自治会等がLED街路防犯灯を新設・建替えた費用を補助(1団体 7灯) (3)街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,134灯) (4)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯) (5)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	街路防犯灯の、電気料金単価や修繕(移設、撤去、角度調整など)件数などが、年度により変動するため。	
今後の事業の方向性	街路防犯灯は通行の安全を確保するのに不可欠なもので、従来通り適切に維持管理を行っていく。市が管理する街路防犯灯については、腐食した支柱の建て替え等を着実に進めていく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	25	項目番号	2(1)
事務事業名	交通安全総務費								所管部課名	地域支援部 地域安全課		

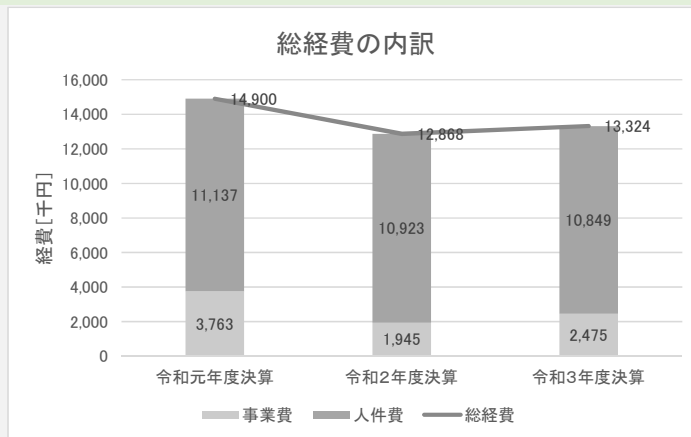
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	交通安全対策基本法第4条、第18条～第21条、第38条						
事業目的	各交通安全関係機関・団体との連絡調整等を行うとともに、同機関・団体との連携により、市内(市民)の交通安全対策を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)市交通安全対策協議会(市内3警察署をはじめ関係機関・団体により構成する会で3つの部会(交通安全部会・交通問題対策部会・幼保学校部会)がある)への補助金の交付及び事務局の運営 (2)(横須賀・田浦・浦賀)各交通安全協会への補助金の交付 (3)(横須賀・田浦・浦賀)各安全運転管理者会への補助金の交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,763	1,945	2,475	3,241	千円
b 人件費	11,137	10,923	10,849	10,813	千円
正規職員	1.3	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	14,900	12,868	13,324	14,054	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ①会議の運営 ②交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催(台風の影響により中止) ④交通安全功労者表彰の実施(個人12名、8団体) (2)各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 1,193,700円 (3)各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 150,000円 ※平成31年・令和元年 市内における交通事故件数 1,174件	(1)市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ①会議の運営 ②交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) ④交通安全功労者表彰の実施(個人8名、4団体) (2)各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 1,182,000円 (3)各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 149,600円 ※令和2年 市内における交通事故件数 970件	(1)市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ①会議の運営 ②交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催(スペース確保が困難などの理由により開催せず) ④交通安全功労者表彰の実施(個人7名、7団体) (2)各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 1,170,700円 (3)各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 146,000円 ※令和3年 市内における交通事故件数 1,069件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、啓発物品の購入費や大会経費の支出が無かったために事業費が減少した。しかし、令和3年度については交通安全市民総ぐるみ運動推進大会は開催しなかったものの、各季の運動等で啓発活動を行うことができたため、令和2年度と比較して事業費が増加した。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	・過去20年の交通事故件数の推移を踏まえると徐々に事故件数が減少していることから、関係機関・団体と連携しての交通安全対策が交通事故防止に寄与しているものと考えられるため、当面は維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	26	項目番号	2(2)																
事務事業名	交通安全教室事業								所管部課名	地域支援部 地域安全課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	交通安全対策基本法第4条、第38条																											
事業目的	市民に交通安全思想を啓発し、交通安全教育を行うことにより、交通安全を推進する。								分野別計画																			
具体的な事業内容	会計年度任用職員として「交通安全教育指導員(※横須賀市交通安全教育指導員設置要綱に基づく。以下、指導員と表記。)」を雇用し、各種交通安全教室を実施する。 (1)小学校1年生交通安全教室 (2)小学校中学年自転車交通安全教室 (3)小学校高学年自転車交通安全教室 (4)横断指導旗交通安全教室 (5)幼児交通安全教室 (6)高齢者交通安全教室																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a	事業費(予算現額・支出済額)	1,741	1,360	1,436	1,909	千円																						
b	人件費	9,299	10,163	7,966	7,957	千円																						
	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人																						
	再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	6,729	7,642	5,462	5,462	千円																						
	総経費(a + b)	11,040	11,523	9,402	9,866	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																												
<div style="text-align: center;"> <p>総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>1,741</td> <td>9,299</td> <td>11,040</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>1,360</td> <td>10,163</td> <td>11,523</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>1,436</td> <td>7,966</td> <td>9,402</td> </tr> </tbody> </table> </div>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	1,741	9,299	11,040	令和2年度決算	1,360	10,163	11,523	令和3年度決算	1,436	7,966	9,402
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	1,741	9,299	11,040																									
令和2年度決算	1,360	10,163	11,523																									
令和3年度決算	1,436	7,966	9,402																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
[交通安全教室の受講者数] (1)小学校1年生 3,092人 (2)小学校中学年 3,731人 (3)小学校高学年 740人 (4)横断指導旗 0人* (5)幼児 5,397人 (6)高齢者 386人 *新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ※平成31年・令和元年 市内における交通事故件数1,174件				[交通安全教室の受講者数] 新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室はほぼ中止したが、幼児・児童用テキスト等の配布を行った。 ※令和2年 市内における交通事故件数 970件				[交通安全教室の受講者数] (1)小学校1年生 3,094人 (2)小学校中学年 3,031人 (3)小学校高学年 801人 (4)横断指導旗 0人 (5)幼児 490人 (6)高齢者 3人 ※令和3年 市内における交通事故件数1,069件																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		令和2年度から3年度にかけての人員費の減は、指導員を1名減員したことによるもの。令和元年度と比較し、令和2、3年度の受講者数は少ないが、テキスト等配布を行ったため、事業費は大きく減っていない。																										
今後の事業の方向性		令和元年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により、教室を中止したり、受講対象を限定した等の影響により、受講者数は減少傾向にある。しかし、交通安全の確立は、市民が安全で安心して暮らすことのできる社会の実現を図るうえで重要な課題であることから、市民の交通安全意識の向上と定着を図るためにも、継続的に取り組む必要があるため、維持継続していく。																										

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	26	項目番号	2(3)
事務事業名	交通安全啓発事業								所管部課名	地域支援部 地域安全課		

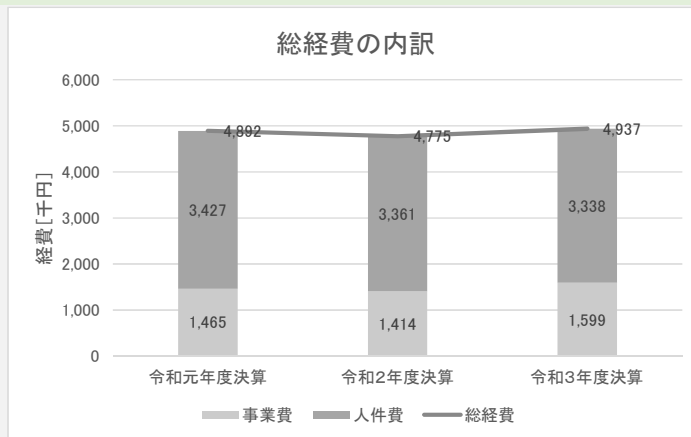
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	交通安全対策基本法第4条、第38条						
事業目的	交通安全運動(年間運動、各季の運動等)、各種交通安全行事及び各交通安全団体と連携した事業において交通安全啓発を実施し、交通安全を推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)年間及び各季交通安全運動 (2)交通安全通学用帽子(新入学児童黄色い帽子)の配布 (3)小中学生交通安全ポスターコンクール (4)交通安全教育グレースポール大会(高齢者が参加するイベント)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,465	1,414	1,599	1,918	千円
b 人件費	3,427	3,361	3,338	3,327	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,892	4,775	4,937	5,245	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)年間及び各季交通安全運動 懸垂幕掲出、町内会等へのチラシ等配布ほか (2)新入学児童黄色い帽子の配布 3,025個 (3)ポスターコンクール応募数 923点 (4)グレースポール大会参加者数 161人 ※平成31年・令和元年 市内における交通事故件数 1,174件	(1)年間及び各季交通安全運動 懸垂幕掲出、町内会等へのチラシ等配布ほか (2)新入学児童黄色い帽子の配布 3,434個 (3)ポスターコンクール応募数 (4)グレースポール大会参加者数 * (3)(4)は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ※令和2年 市内における交通事故件数 970件	(1)年間及び各季交通安全運動 懸垂幕掲出、町内会等へのチラシ等配布ほか (2)新入学児童黄色い帽子の配布 2,925個 (3)ポスターコンクール応募数 963点 (4)グレースポール大会参加者数 117人 ※令和3年 市内における交通事故件数 1,069件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和2年度事業について、新入学児童黄色い帽子の配布は、新型コロナウイルス感染症の影響により、就学前健康診断での個数・サイズの確定ができず余裕をみて購入したため増となった。 令和3年度事業については、令和2年度購入した在庫分を配布したこと、また学校ごとに個数調査を行うことができたため、509個の減となった。	
今後の事業の方向性	・交通安全は、市民が安全で安心に暮らすことのできる社会の実現を図るうえで重要な課題であることから、市民の交通安全意識の向上と定着を図るためにも、永続的に取り組む必要があるため、維持継続していく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	28-29	項目番号	2(1)
事務事業名	追浜行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

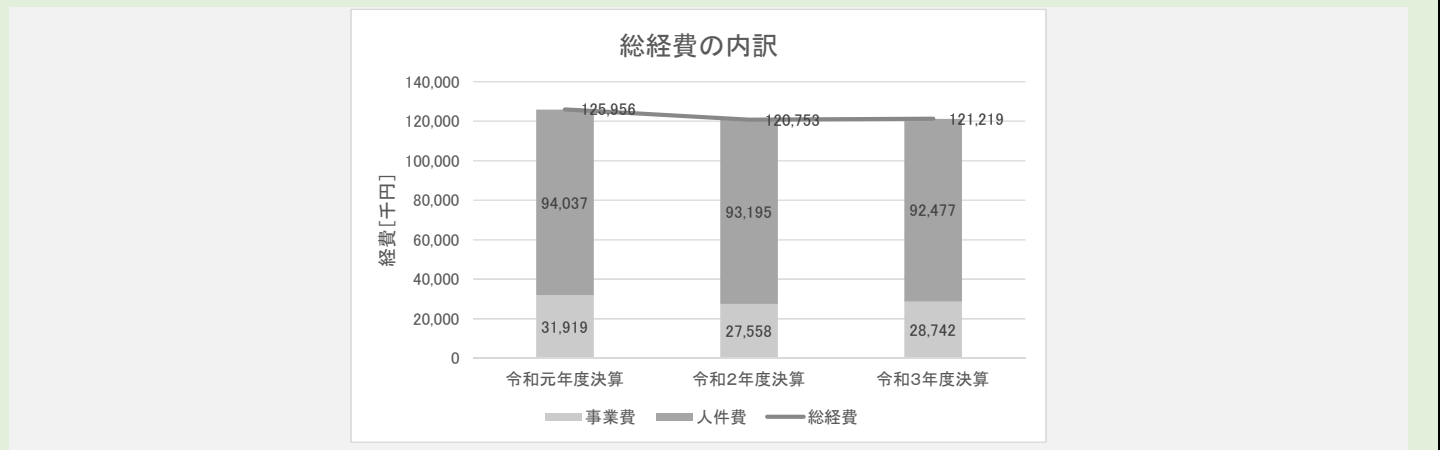
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	31,919	27,558	28,742	30,772	千円
b 人件費	94,037	93,195	92,477	92,853	千円
正規職員	9.5	9.5	9.5	9.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,650	13,376	13,199	13,832	千円
総経費（a + b）	125,956	120,753	121,219	123,625	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 15,245件 (2) 地域団体との会合件数 45件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,000件	(1) 各種証明発行等件数 16,238件 (2) 地域団体との会合件数 36件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,361件	(1) 各種証明発行等件数 14,805件 (2) 地域団体との会合件数 36件 (3) 市税・諸料金の収納件数 6,035件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、会計年度任用職員の公務災害による療養請求に係る費用が発生した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域コミュニティ活動の推進に寄与するものであり、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	29	項目番号	2(2)
事務事業名	田浦行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

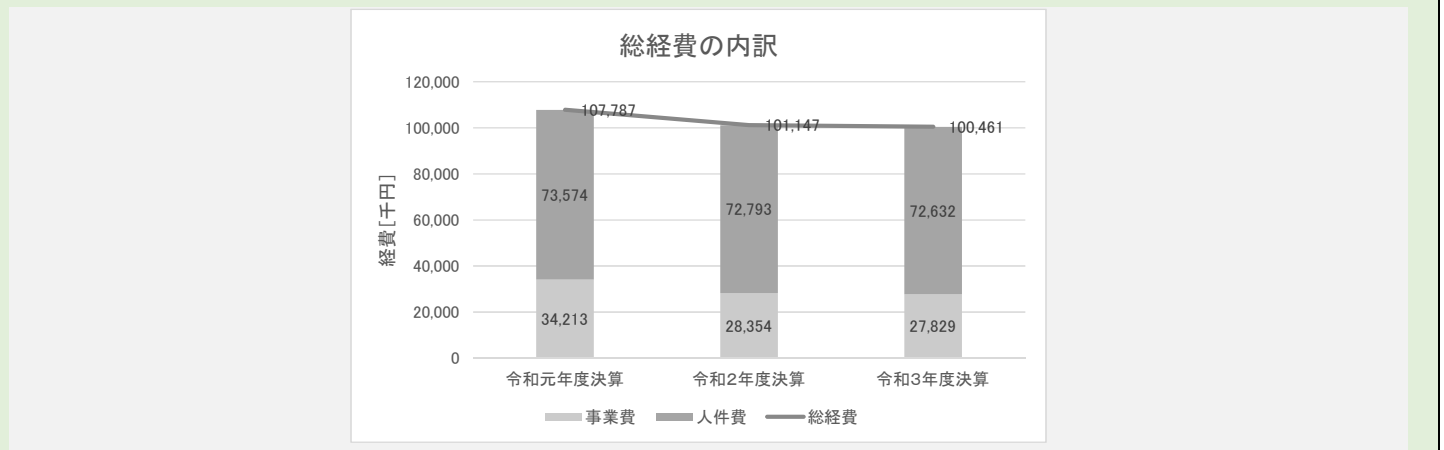
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	34,213	28,354	27,829	27,944	千円
b 人件費	73,574	72,793	72,632	72,452	千円
正規職員	6.5	6.5	6.4	6.4	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,939	13,078	14,060	14,121	千円
総経費（a + b）	107,787	101,147	100,461	100,396	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 12,870件 (2) 地域団体との会合件数 70件 (3) 市税・諸料金の収納件数 9,426件	(1) 各種証明発行等件数 13,279件 (2) 地域団体との会合件数 42件 (3) 市税・諸料金の収納件数 8,453件	(1) 各種証明発行等件数 13,202件 (2) 地域団体との会合件数 49件 (3) 市税・諸料金の収納件数 8,108件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和3年度は田浦行政センター施設内の必要となった修繕の件数が多く、また修繕自体の金額が高額になる修繕を行った。一方、令和2年10月から庁舎警備委託の仕様をこれまでの終日有人警備方式から有人警備と機械警備の組み合わせに切り替えることで令和元年度より経費の節減につながった。令和3年度は前述の修繕料の増と庁舎警備委託料の減により、総経費は令和2年度とほぼ横ばいとなった。

今後の事業の方向性
 行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域コミュニティ活動の推進に寄与するものであり、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	30	項目番号	2(3)
事務事業名	逸見行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 逸見行政センター		

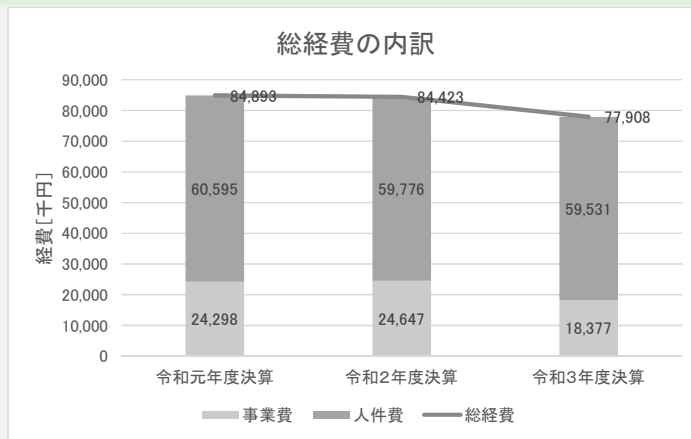
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,298	24,647	18,377	19,372	千円
b 人件費	60,595	59,776	59,531	59,393	千円
正規職員	6.5	6.5	6.5	6.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,909	5,163	5,288	5,326	千円
総経費（a + b）	84,893	84,423	77,908	78,765	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)各種証明書発行等件数 7,527件 (2)地域団体との会合件数 72件 (3)市税・諸料金の収納件数 5,511件	(1)各種証明書発行等件数 7,711件 (2)地域団体との会合件数 66件 (3)市税・諸料金の収納件数 4,815件	(1)各種証明書発行等件数 7,017件 (2)地域団体との会合件数 67件 (3)市税・諸料金の収納件数 4,580件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	夜間有人警備がなくなり、警備委託料が大幅に減少した。 H2 10,612,734円 H3 7,365,468円
----------------------------	---

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域コミュニティ活動の推進に寄与するものであり、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	30-31	項目番号	2(4)
事務事業名	衣笠行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

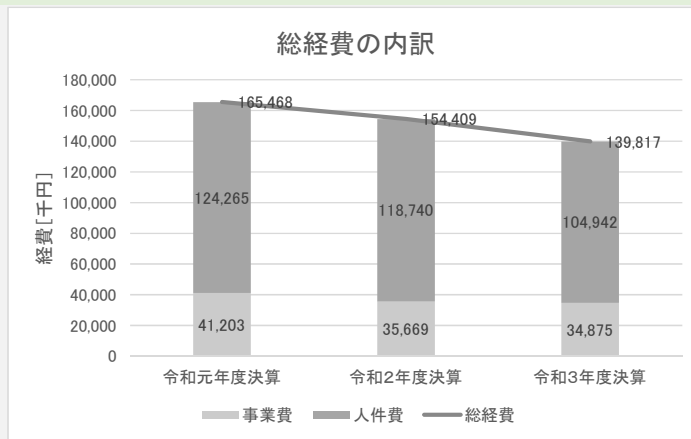
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	41,203	35,669	34,875	39,264	千円
b 人件費	124,265	118,740	104,942	110,194	千円
正規職員	11.0	11.0	10.0	10.0	人
再任用職員（短時間を含む）	3.0	2.0	1.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	15,181	16,114	16,328	16,822	千円
総経費（a + b）	165,468	154,409	139,817	149,458	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 40,286件 (2) 地域団体との会合件数 84件 (3) 市税・諸料金の収納件数 31,884件	(1) 各種証明発行等件数 40,695件 (2) 地域団体との会合件数 59件 (3) 市税・諸料金の収納件数 27,146件	(1) 各種証明発行等件数 36,990件 (2) 地域団体との会合件数 61件 (3) 市税・諸料金の収納件数 23,677件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	地域団体との会合件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、会議中止で令和2年度は減少、徐々に再開し始めたことから令和3年度は微増している。 市税・諸料金の収納件数は、新型コロナウイルス感染症の影響による猶予や滞納・来館への不安等で減少傾向にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	住民サービス、地域活動の拠点施設として現状維持と考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31-32	項目番号	2(5)
事務事業名	大津行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 大津行政センター		

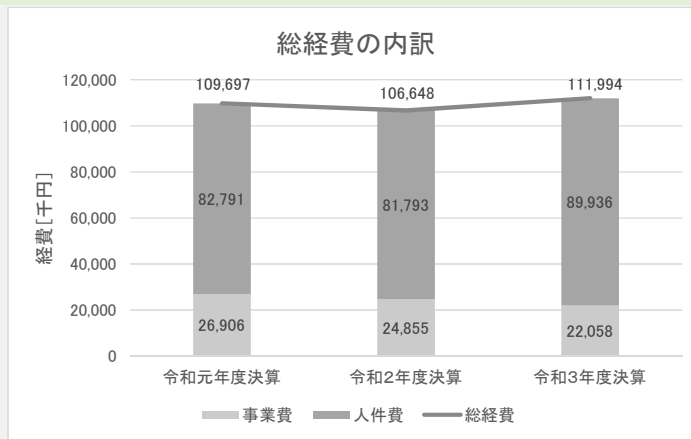
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	26,906	24,855	22,058	23,503	千円
b 人件費	82,791	81,793	89,936	89,710	千円
正規職員	8.5	8.5	9.5	9.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,971	10,376	10,658	10,689	千円
総経費（a + b）	109,697	106,648	111,994	113,213	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 20,063件 (2) 地域団体との会合件数 71件 (3) 市税・諸料金の収納件数 15,535件	(1) 各種証明発行等件数 20,350件 (2) 地域団体との会合件数 69件 (3) 市税・諸料金の収納件数 12,933件	(1) 各種証明発行等件数 19,078件 (2) 地域団体との会合件数 67件 (3) 市税・諸料金の収納件数 12,128件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年10月から夜間を有人警備から機械警備に変更したため、委託料の縮減がみられる。 令和3年度に正規職員1人が育児休業から復職したため、人件費の増がみられる。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域コミュニティ活動の推進に寄与するものであり、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(6)
事務事業名	浦賀行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

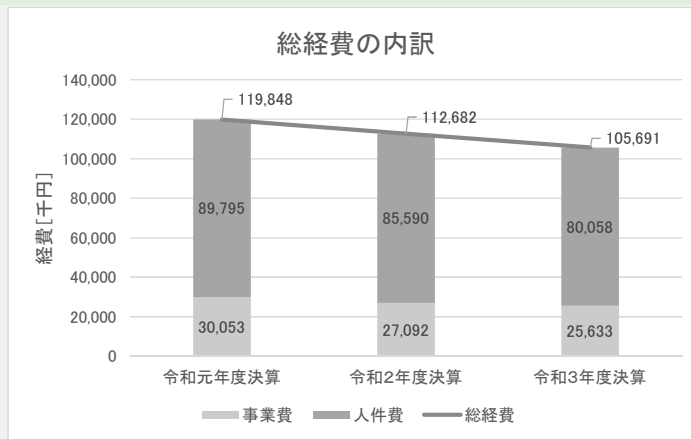
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	30,053	27,092	25,633	26,855	千円
b 人件費	89,795	85,590	80,058	88,165	千円
正規職員	7.8	7.6	7.5	8.5	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	1.1	1.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,074	11,531	11,790	11,856	千円
総経費（a + b）	119,848	112,682	105,691	115,020	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 28,468件 (2) 地域団体との会合件数 134件 (3) 市税・諸料金の収納件数 21,892件	(1) 各種証明発行等件数 26,470件 (2) 地域団体との会合件数 90件 (3) 市税・諸料金の収納件数 17,899件	(1) 各種証明発行等件数 23,456件 (2) 地域団体との会合件数 97件 (3) 市税・諸料金の収納件数 15,515件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、委託契約の変更により、経費が減少している。各種証明発行や市税・諸料金の収納は、マイナンバー制度やコンビニ納付の影響により、件数が減少している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域コミュニティ活動の推進に寄与するものであり、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(7)
事務事業名	久里浜行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

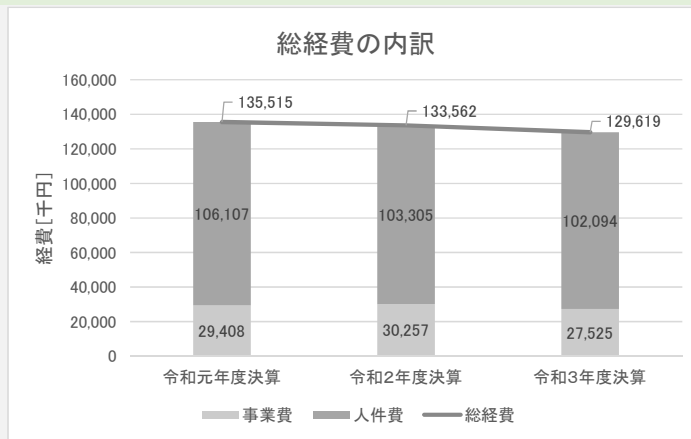
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	29,408	30,257	27,525	28,400	千円
b 人件費	106,107	103,305	102,094	111,140	千円
正規職員	9.6	9.6	9.5	10.6	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,966	12,442	12,488	12,777	千円
総経費（a + b）	135,515	133,562	129,619	139,540	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 31,239件 (2) 地域団体との会合件数 126件 (3) 市税・諸料金の収納件数 23,310件	(1) 各種証明発行等件数 32,908件 (2) 地域団体との会合件数 75件 (3) 市税・諸料金の収納件数 21,019件	(1) 各種証明発行等件数 30,258件 (2) 地域団体との会合件数 107件 (3) 市税・諸料金の収納件数 17,950件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、地域団体との会合の多くが中止になったため、前後の年度と比較し最も件数が少なくなっている。
また、令和2年4月より、一部の納付書がコンビニエンスストアで納付可能となったため、令和3年度の市税・諸料金の収納件数は前年度以前と比較し減少している。

今後の事業の方向性

行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域コミュニティ活動の推進に寄与するものであり、維持継続すべきと考える。
施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33-34	項目番号	2(8)
事務事業名	北下浦行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

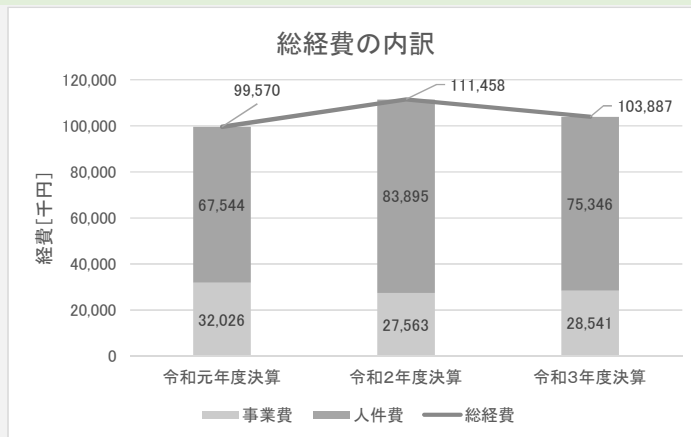
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	32,026	27,563	28,541	29,304	千円
b 人件費	67,544	83,895	75,346	75,593	千円
正規職員	6.2	8.2	7.2	7.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,469	10,917	11,131	11,627	千円
総経費（a + b）	99,570	111,458	103,887	104,897	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 各種証明等発行件数 19,219件 (2) 地域団体との会合件数 109件 (3) 市税・諸料金の収納件数 10,125件	(1) 各種証明等発行件数 19,819件 (2) 地域団体との会合件数 109件 (3) 市税・諸料金の収納件数 8,527件	(1) 各種証明等発行件数 17,614件 (2) 地域団体との会合件数 108件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,315件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 北下浦行政センターが建設されてから36年経過しており、経年劣化による修繕の必要が発生することが多々あるため、予期せぬ突発的な修繕費の支出がある。当事業の必要性から施設の維持管理は必須であり、経費が上下する要因として修繕費があげられる。令和3年度は非常用蓄電池更新が緊急で必要となり、経費が上昇した。

今後の事業の方向性
 行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域コミュニティ活動の推進に寄与するものであり、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	34-35	項目番号	2(9)
事務事業名	西行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

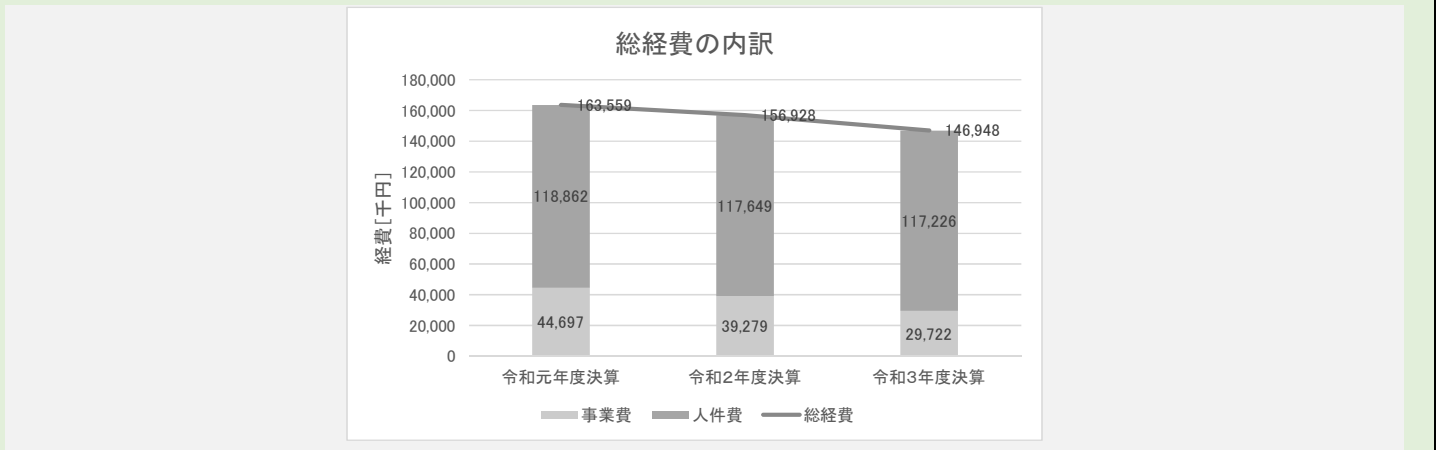
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	44,697	39,279	29,722	38,837	千円
b 人件費	118,862	117,649	117,226	116,918	千円
正規職員	12.4	12.4	12.4	12.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,631	13,464	13,748	13,775	千円
総経費（a + b）	163,559	156,928	146,948	155,755	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
各種証明発行等件数 33,320件 地域団体との会合件数 101件 市税・諸料金の収納件数 15,805件	各種証明発行等件数 31,684件 地域団体との会合件数 83件 市税・諸料金の収納件数 12,833件	各種証明発行等件数 29,395件 地域団体との会合件数 120件 市税・諸料金の収納件数 11,493件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	会計年度任用職員の公務災害に係る療養補償費及び休業補償費が発生(令和3年度)
----------------------------	--

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域コミュニティ活動の推進に寄与するものであり、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	35	項目番号	2(10)
事務事業名	追浜行政センター分館運営管理費								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

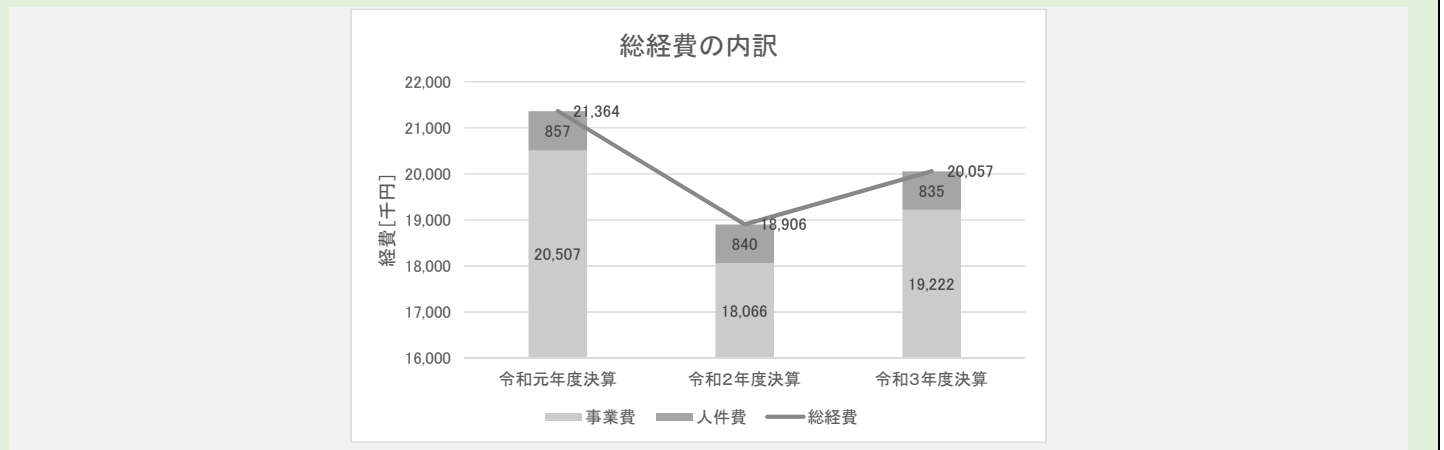
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供 (一部を消防局及び追浜地区社会福祉協議会ボランティアセンターとして使用)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,507	18,066	19,222	21,493	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,364	18,906	20,057	22,325	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
南館 (1)開館日数 351日 (2)利用者数 32,677人	南館 (1)開館日数 211日 (2)利用者数 11,491人	南館 (1)開館日数 308日 (2)利用者数 14,227人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	調査で判明したアスベストを除去するための費用が発生した。
--------------------------------	------------------------------

今後の事業の方向性	追浜コミュニティセンター南館として使用（一部は北消防署追浜出張所と追浜地区ボランティアセンターが使用）していた追浜行政センター分館は、令和4年3月末で廃止した。なお、併設されている北消防署追浜出張所は、令和7年度の移転まで存続する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	35-36	項目番号	2(11)
事務事業名	田浦行政センター(旧支所)維持管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

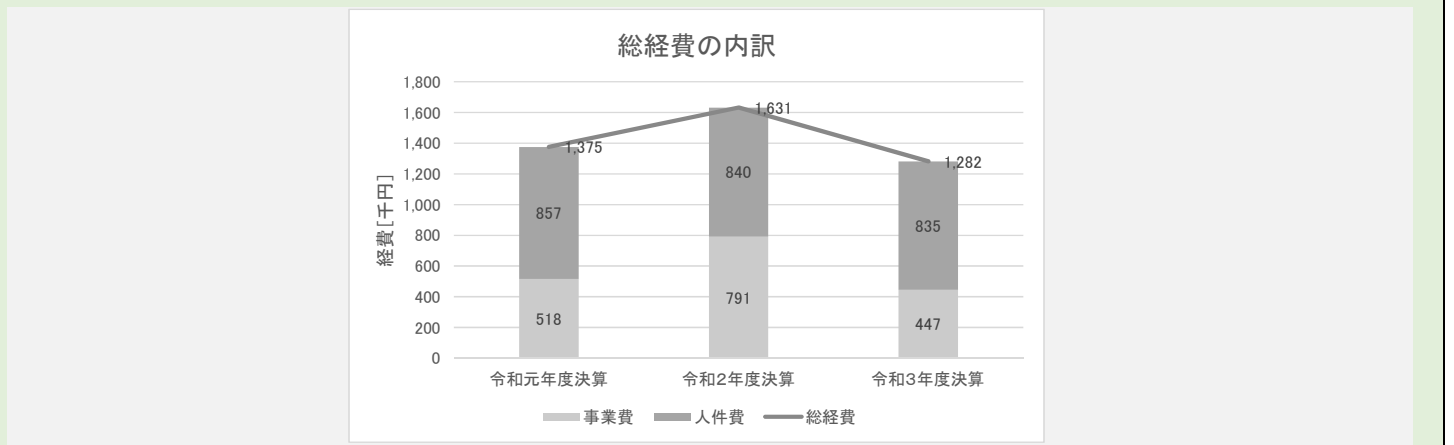
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	横須賀市行政センター設置条例						
事業目的	廃止している旧田浦行政センター会議室及び倉庫について、解体等の実施時期まで適切に維持管理していく。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)破損や老朽化が著しい箇所については、近隣に支障がないよう修繕を行う。 (2)不法侵入や占拠されないように機械警備を行う。 (3)敷地内の樹木等を定期的に剪定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	518	791	447	613	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,375	1,631	1,282	1,445	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
①光熱水費(電気) ②警備委託(機械警備) ③樹木等管理委託	①光熱水費(電気) ②警備委託(機械警備) ③樹木等管理委託 ④PCB安定器調査業務委託	①光熱水費(電気) ②警備委託(機械警備) ③樹木等管理委託

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、PCB安定器調査業務委託を実施したため、例年と比較して支出増となった。 令和3年度は令和3年10月から機械警備業務委託の毎月の支出が減額となったため、経費の節減につながった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	当該地に進入する道路の過半が私道のため、解体方法等を検討しつつ着手していく必要があるが、解体費用と現在の維持管理費を比較しながら最適な方向性を選択していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	36	項目番号	2(12)
事務事業名	北下浦行政センター分室(長岡記念館)運営管理費								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

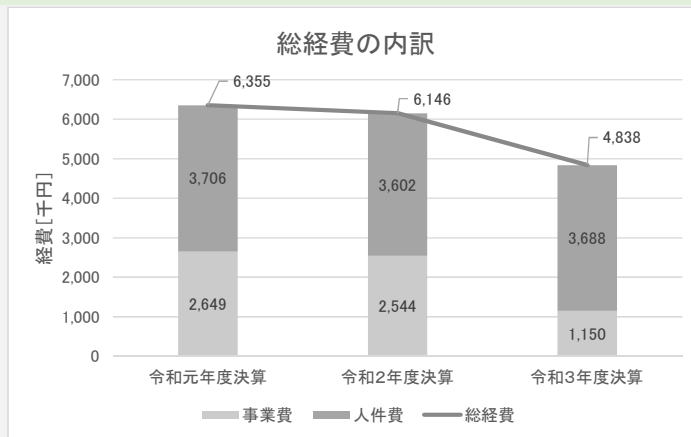
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	-						
事業目的	・北下浦地区にゆかりのある物理学者長岡半太郎と、歌人若山牧水に関連する資料の展示を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長岡半太郎、若山牧水のゆかりの品を展示している。 ・施設管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,649	2,544	1,150	1,257	千円
b 人件費	3,706	3,602	3,688	3,776	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,993	1,922	2,019	2,112	千円
総経費（a + b）	6,355	6,146	4,838	5,033	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:285日 来館者数:880人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:205日 来館者数:257人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:281日 来館者数:413人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度は台風15号と19号の被害により、軒天井張替修繕があり、令和2年度は経年劣化による照明器具取替修繕を行ったため、経費が上昇した。 また、令和元年度から3年度にかけて新型コロナウイルス感染症対策により閉館期間があったため、来館者数の減少となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	土地・建物は寄贈されたものであり、その意向に応えるために、耐用年数を迎えるまでは、市が責任を持って実施すべきである。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	37	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	久里浜行政センター施設営繕工事費							所管部課名	地域支援部
									久里浜行政センター

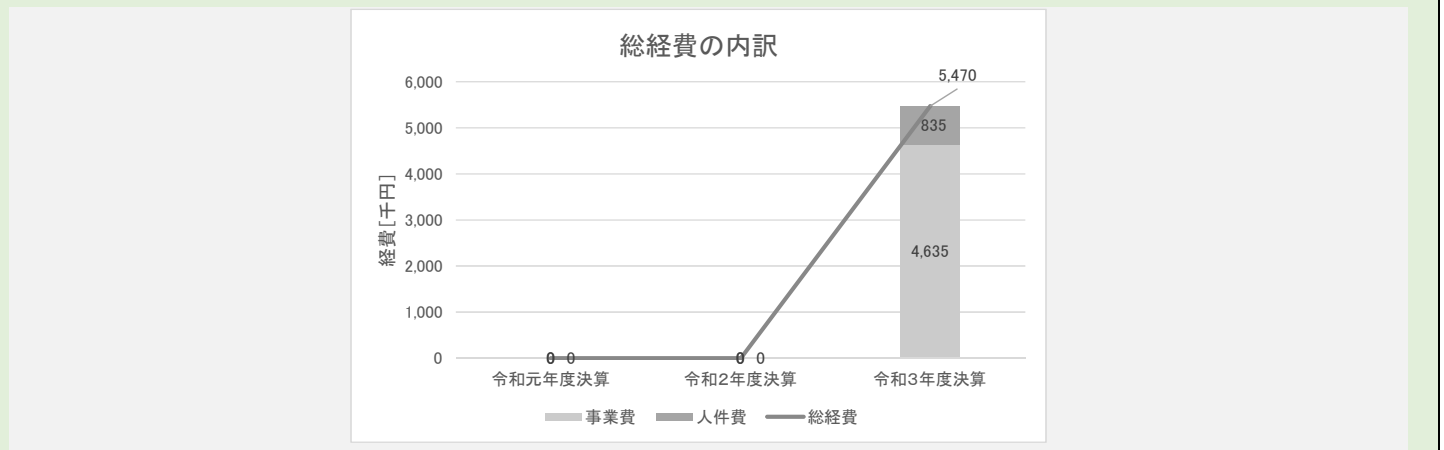
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	終了見込
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	久里浜行政センターには障害者用駐車場が設置されていないため、新たに設置すべく駐車場の改修工事を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	久里浜行政センター駐車場の改修工事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	4,635	5,026	千円
b 人件費	0	0	835	832	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	5,470	5,858	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	
----------------------------	--

今後の事業の方向性	当該工事は、単年度事業である。
-----------	-----------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	37-38	項目番号	3(2)
事務事業名	西行政センター施設営繕工事費(継続事業)								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

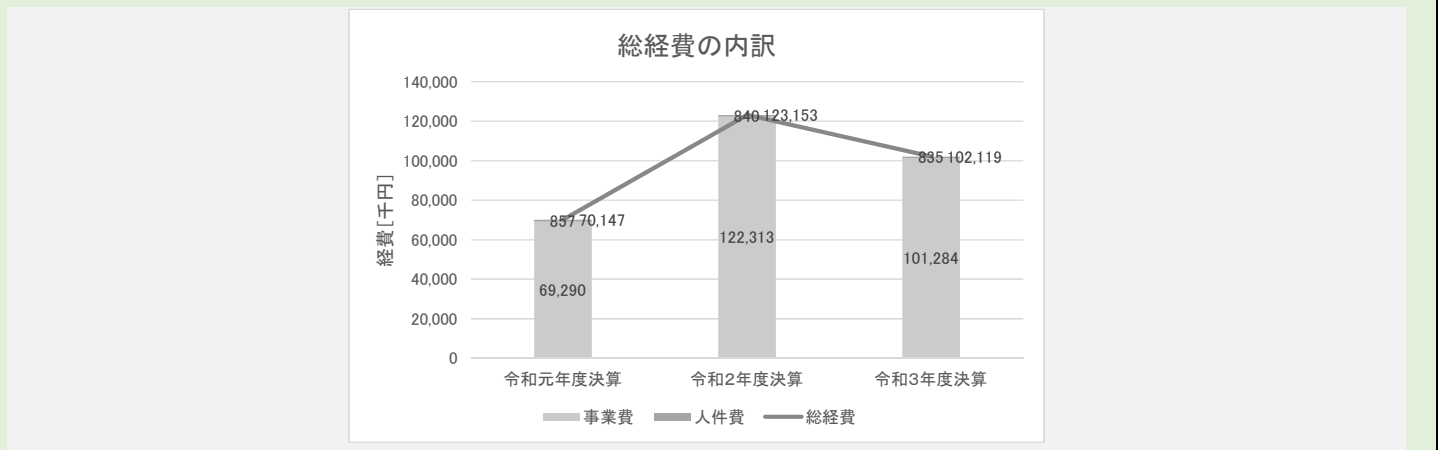
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	R4	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
事業目的	西行政センター敷地内の建物・設備等を正常に運用できるよう維持管理する。						分野別計画		
具体的な事業内容	西行政センター空調設備改修工事								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	69,290	122,313	101,284	101,284	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	70,147	123,153	102,119	102,116	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度、令和2年度、令和3年度、全て別事業のため。
----------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	工事完了後は不要事業である。
-----------	----------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	38	項目番号	4(1)
事務事業名	浦賀警察署跡地取得事業								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

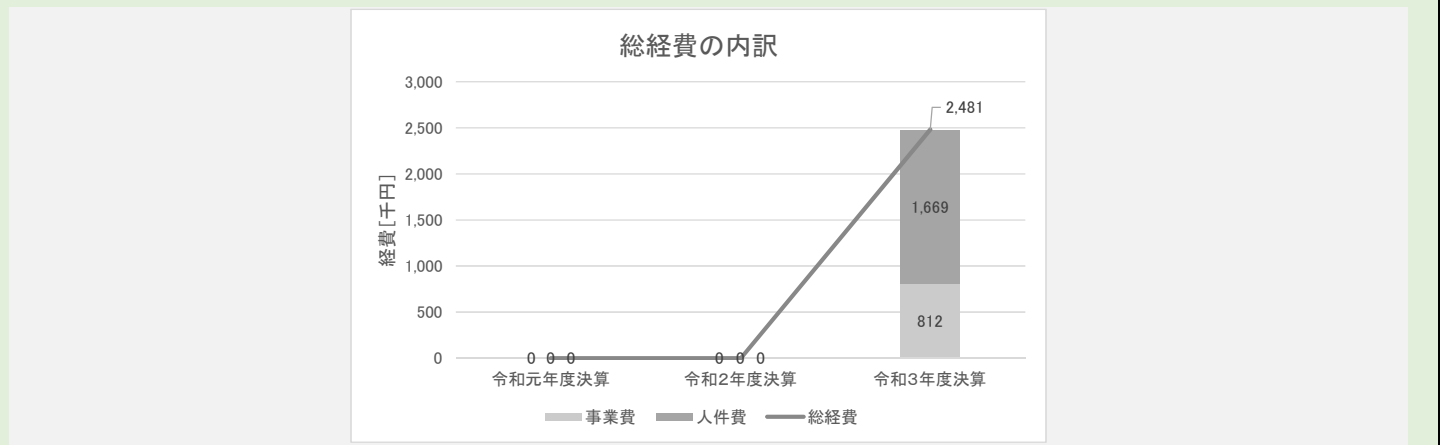
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市道を通行する歩行者の安全を確保するとともに、駐車場の拡充により浦賀行政センター来館者の利便性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	久里浜に移転後の浦賀警察署跡地を購入し、市道と隣接する敷地の一部(主に現状の花壇部分)を歩道として整備する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	812	813	千円
b 人件費	0	0	1,669	832	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	2,481	1,645	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定に必要な製図業務を委託 ・跡地購入に必要な不動産鑑定を実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度からの新規事業
----------------------------	--------------

今後の事業の方向性	土地の購入に向けて、県や関係機関との調整を継続する。取得後の土地利用についても近隣住民等の意向を踏まえながら、地域活性化につながるよう検討していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	40	項目番号	2(1)
事務事業名	コミュニティセンター管理費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	コミュニティセンターの円滑な管理運営及び事業の充実を図ること。						分野別計画
具体的な事業内容	コミュニティセンター全体に関する事務(主な事業) (1)コミュニティセンター全体の運営に関する連絡・調整事務。 (2)コミュニティセンターの使用料に関する事務 (3)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新に関する事務 (4)コミュニティセンターの共通機器に関する事務(券売機、非常通報装置、防犯カメラ等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	32,443	20,000	24,810	26,039	千円
b 人件費	8,567	9,227	6,674	6,905	千円
正規職員	1.0	1.0	0.7	0.7	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	825	832	1,082	千円
総経費 (a + b)	41,010	29,227	31,484	32,944	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 令和2年度から、コミュニティセンターに使用料を新たに設定するため、準備・検討を行った。 ・9月議会 コミュニティセンター条例改正 (2) コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新を行った。 ・会議室等の机・椅子を更新 (3) コミュニティセンターの共通機器に関する事務。 ・公共施設予約システムの借上	(1) コミュニティセンター使用料を新たに設定した。 ・令和2年6月(新型コロナ対応のため閉館期間があったため実際には7月)からコミュニティセンターに新たに使用料を設定した。 (2) コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新を行った。 ・行政センター併設コミュニティセンターの机・椅子等を更新 ・使用料等を安全に保管するための金庫の新規購入。 (3) コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・券売機の借上 ・非常通報装置の借上	(1) コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新を行った。 ・各コミュニティセンターの机・椅子等を更新 (2) 500円硬貨改鑄対応のため、各コミュニティセンターの券売機・レジの改修を行った。 (3) コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・券売機の借上 ・非常通報装置の借上 ・防犯カメラの借上
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和2年度に有料化を実施するにあたり、令和元年度に施設として必要なレベルの備品等を整備する必要があったため、備品の更新を行ったことに伴い、事業費が大きく増えた。 ・令和2年度以降も計画的に備品等の整備を実施 ・利用者の利便性の向上、施設環境の改善によるサービスの向上が図られた。 ・令和3年度より、課の配置職員が1名減員となった。(総務係4名→3名)	
今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(2)
事務事業名	追浜コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

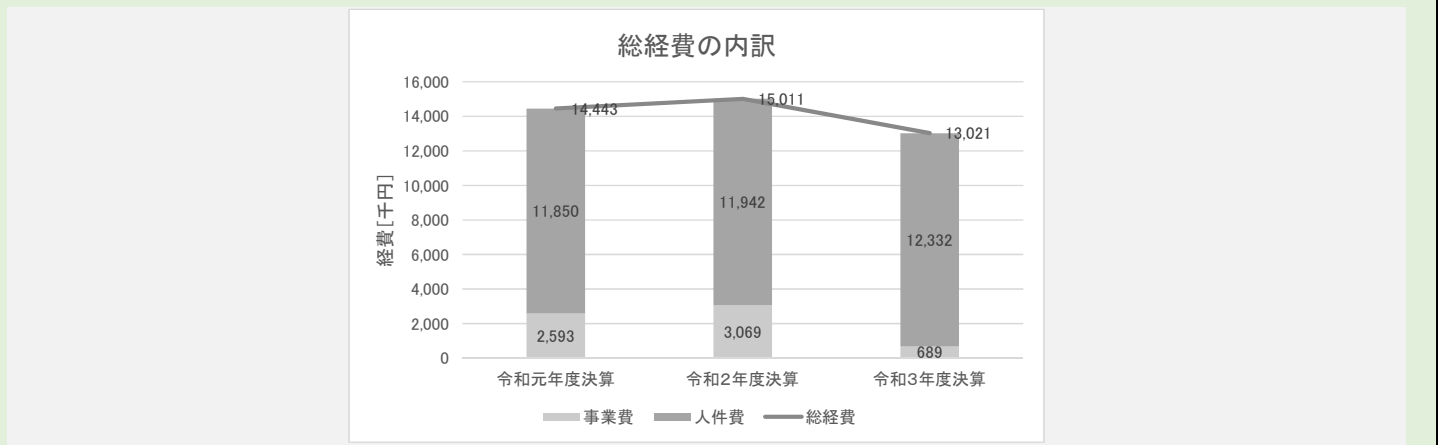
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,593	3,069	689	1,177	千円
b 人件費	11,850	11,942	12,332	12,752	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,280	9,421	9,828	10,257	千円
総経費（a + b）	14,443	15,011	13,021	13,929	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 352日 (2)利用者数 63,063人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 682人	(1)開館日数 210日 (2)利用者数 20,293人 (3)講座開設数 11回 (4)参加者数 103人	(1)開館日数 308日 (2)利用者数 30,738人 (3)講座開設数 27回 (4)参加者数 522人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費は、その年度の施設の修繕内容・規模により、大きく変化する（令和3年度は大きな修繕工事がなかった）。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(3)
事務事業名	田浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

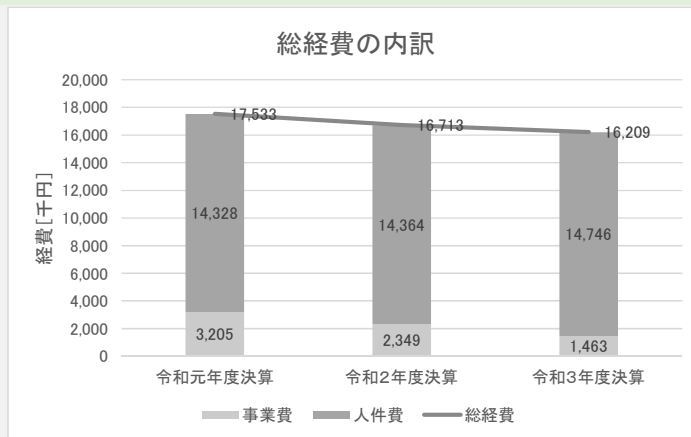
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,205	2,349	1,463	1,898	千円
b 人件費	14,328	14,364	14,746	15,027	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,615	12,684	13,077	13,363	千円
総経費（a + b）	17,533	16,713	16,209	16,925	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 349日 (2)利用者数 65,999人 (3)講座開設数 34回 (4)参加者数 899人 (5)図書室利用者数 18,233人 (6)貸出冊数 31,155冊	(1)開館日数 209日 (2)利用者数 18,840人 (3)講座開設数 21回 (4)参加者数 305人 (5)図書室利用者数 14,503人 (6)貸出冊数 30,485冊	(1)開館日数 308日 (2)利用者数 29,004人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 1,413人 (5)図書室利用者数 14,960人 (6)貸出冊数 31,868冊

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度、令和2年度は修繕料の支出が増加した一方、令和3年度の修繕料の支出が減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(4)
事務事業名	長浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

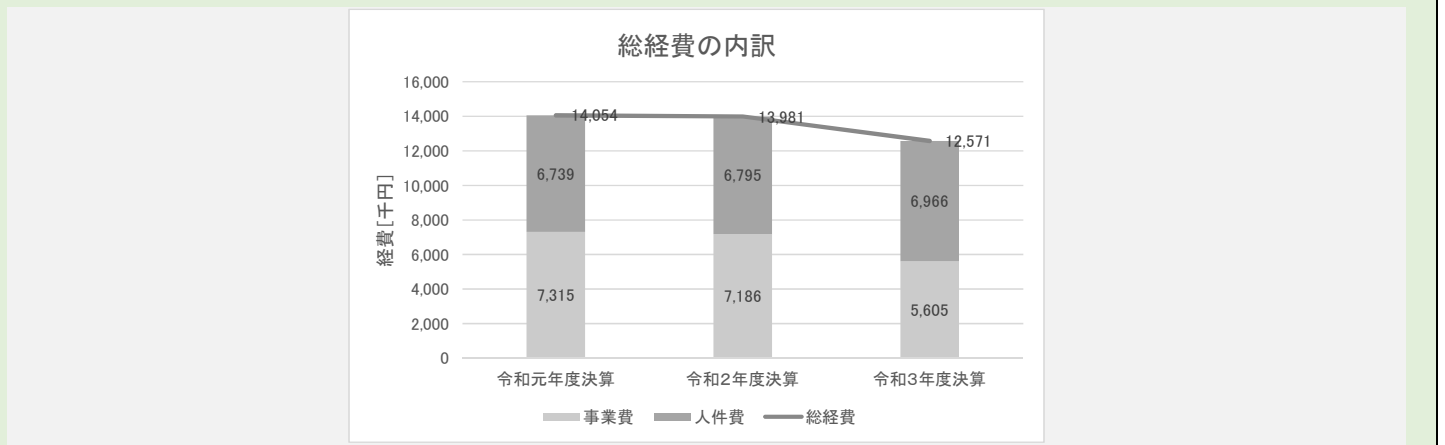
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,315	7,186	5,605	5,955	千円
b 人件費	6,739	6,795	6,966	7,005	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,026	5,115	5,297	5,341	千円
総経費（a + b）	14,054	13,981	12,571	12,960	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 358日 (2)利用者数 62,013人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 44人	(1)開館日数 209日 (2)利用者数 18,461人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人	(1)開館日数 311日 (2)利用者数 24,704人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 長浦コミュニティセンター運営管理事業は施設の貸し出しが主である。また、令和元年度、令和2年度は事業費が横ばいで推移しているが、令和3年度は、高額な修繕を行わなかったため、事業費全体の支出額が減少した。

今後の事業の方向性
 今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(5)
事務事業名	逸見コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 逸見行政センター		

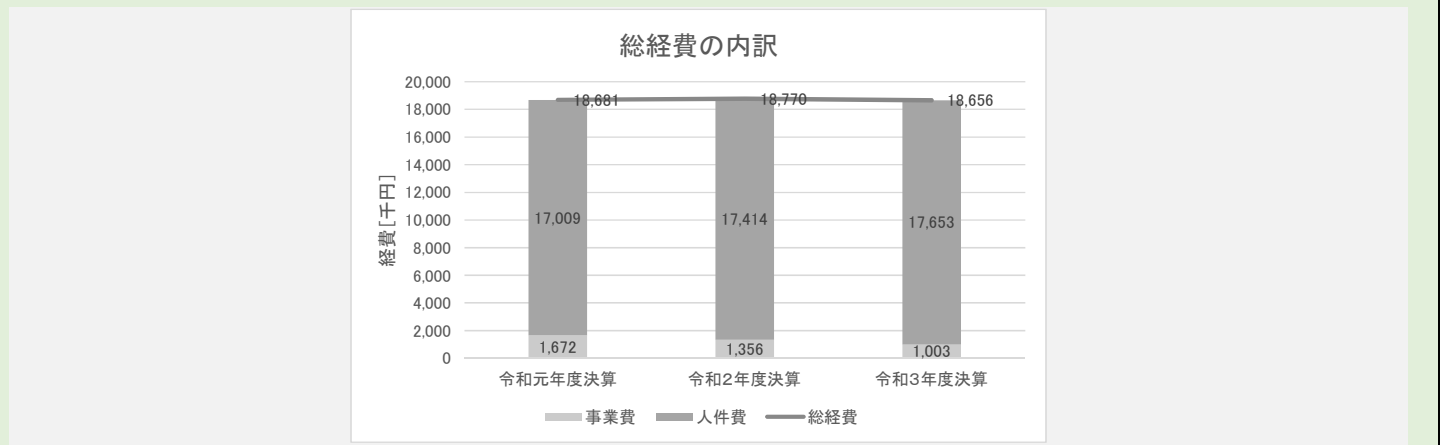
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸館 (2)講座の開催 (3)自治活動、生涯学習に関する情報収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,672	1,356	1,003	1,309	千円
b 人件費	17,009	17,414	17,653	18,244	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,725	13,213	13,480	14,085	千円
総経費（a + b）	18,681	18,770	18,656	19,553	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 360日 (2)利用者数 29,735人 (3)講座開設数 39回 (4)講座参加者数 733人 (5)図書室利用者数 8,259人 (6)貸出冊数 12,630冊	(1)開館日数 217日 (2)利用者数 8,536人 (3)講座開設数 7回 (4)講座参加者数 110人 (5)図書室利用者数 6,558人 (6)貸出冊数 11,730冊	(1)開館日数 312日 (2)利用者数 13,760人 (3)講座開設数 36回 (4)講座参加者数 597人 (5)図書室利用者数 7,227人 (6)貸出冊数 11,214冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総事業費に大きな変化はなかった。
--------------------------------	------------------

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(6)
事務事業名	坂本コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

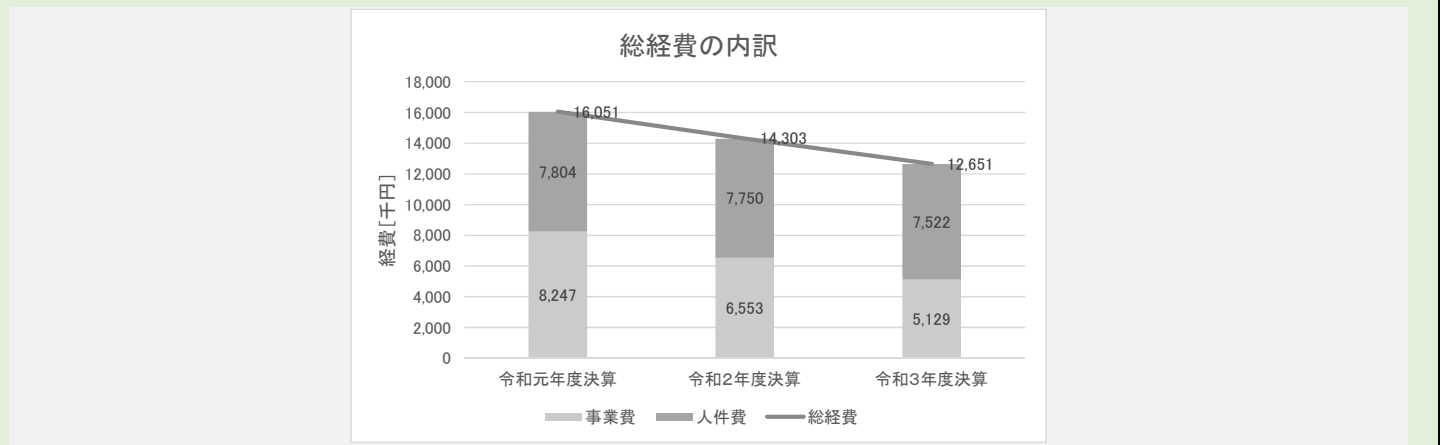
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,247	6,553	5,129	6,851	千円
b 人件費	7,804	7,750	7,522	7,856	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,234	5,229	5,436	5,776	千円
総経費（a + b）	16,051	14,303	12,651	14,707	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 359日 (2)利用者数 19,831人	(1)開館日数 214日 (2)利用者数 8,036人	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 13,562人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

- 令和2年度からの有料化導入に備え、令和元年度に施設の修繕等を実施したため事業費が増加
- 令和2年度と比較して令和3年度の事業費が減少した主な理由も施設等修繕費によるもの。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで閉館していたため、開館日数・利用者数が大幅に減少した。
- 令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館

今後の事業の方向性

今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(7)
事務事業名	本町コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

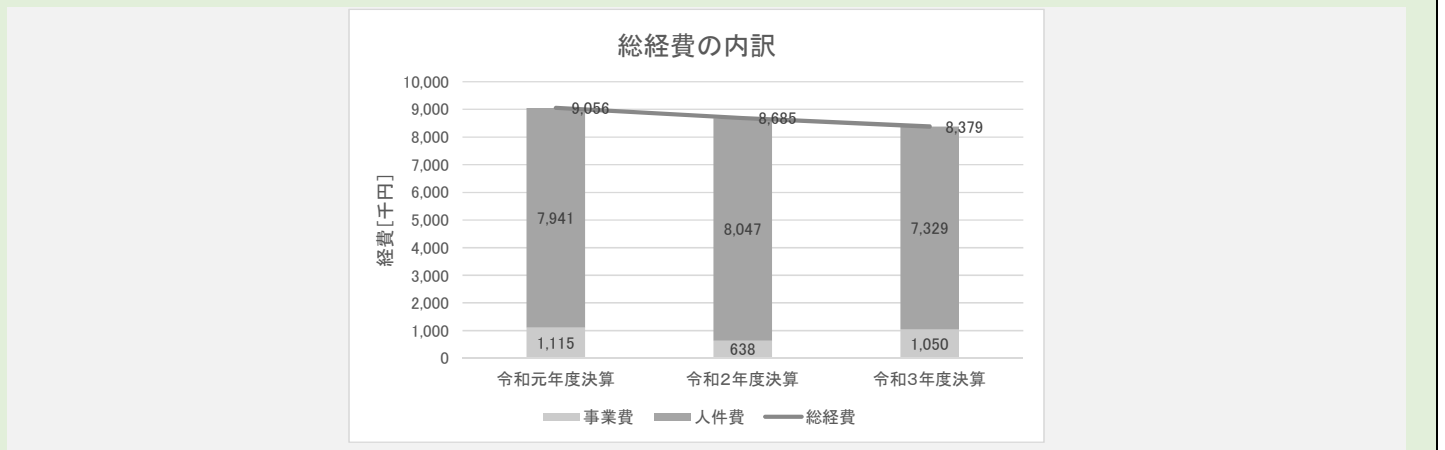
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,115	638	1,050	1,089	千円
b 人件費	7,941	8,047	7,329	7,680	千円
正規職員	0.3	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,371	5,526	5,660	6,016	千円
総経費（a + b）	9,056	8,685	8,379	8,769	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 359日 (2)利用者数 19,831人	(1)開館日数 213日 (2)利用者数 27,436人	(1)開館日数 314日 (2)利用者数 36,646人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からの有料化導入に備え、令和元年度に施設の修繕等を実施したため事業費が増加 令和2年度と比較して令和3年度の事業費が減少した主な理由も施設等修繕費によるもの。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで閉館していたため、開館日数・利用者数が大幅に減少した。 令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(8)
事務事業名	安浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

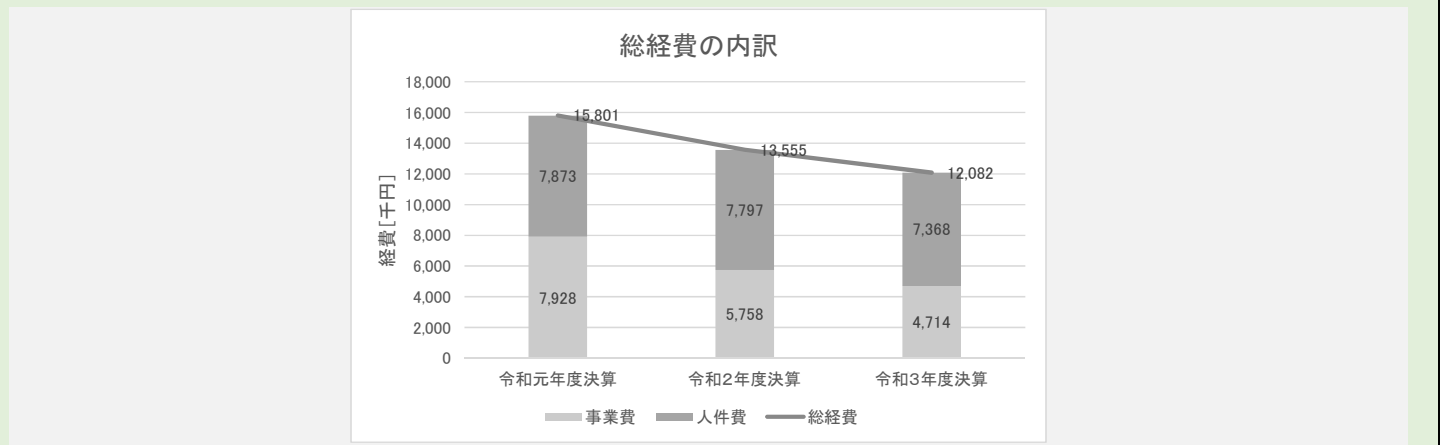
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,928	5,758	4,714	5,541	千円
b 人件費	7,873	7,797	7,368	7,632	千円
正規職員	0.3	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,303	5,276	5,699	5,968	千円
総経費（a + b）	15,801	13,555	12,082	13,173	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 359日 (2)利用者数 19,831人	(1)開館日数 214日 (2)利用者数 13,563人	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 21,604人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

- 令和2年度からの有料化導入に備え、令和元年度に施設の修繕等を実施したため事業費が増加
- 令和2年度と比較して令和3年度の事業費が減少した主な理由も施設等修繕費によるもの。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで閉館していたため、開館日数・利用者数が大幅に減少した。
- 令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館

今後の事業の方向性

今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(9)
事務事業名	三春コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

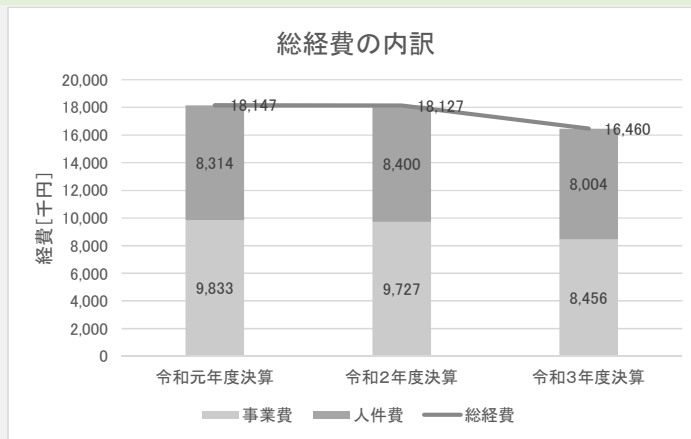
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,833	9,727	8,456	9,280	千円
b 人件費	8,314	8,400	8,004	8,231	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,744	5,879	5,918	6,151	千円
総経費（a + b）	18,147	18,127	16,460	17,511	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 359日 (2)利用者数 19,831人	(1)開館日数 214日 (2)利用者数 18,667人	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 28,044人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からの有料化導入に備え、令和元年度に施設の修繕等を実施したため事業費が増加 令和2年度と比較して令和3年度の事業費が減少した主な理由も施設等修繕費によるもの。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで閉館していたため、開館日数・利用者数が大幅に減少した。 令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43-44	項目番号	2(10)
事務事業名	衣笠コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

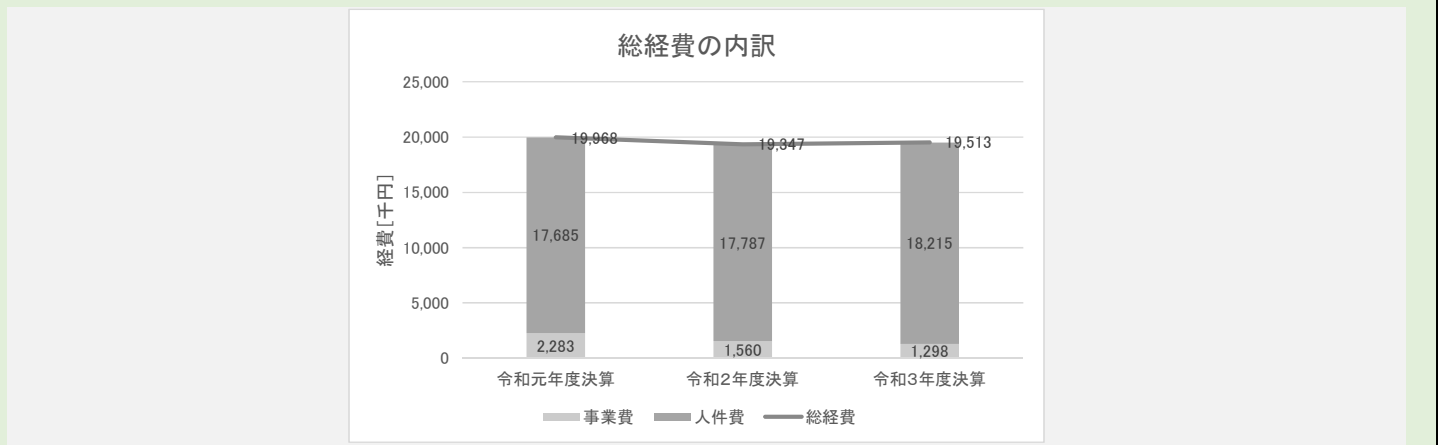
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,283	1,560	1,298	1,645	千円
b 人件費	17,685	17,787	18,215	18,761	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,401	13,586	14,042	14,602	千円
総経費（a + b）	19,968	19,347	19,513	20,406	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 350日 (2)利用者数 102,489人 (3)講座開設数 48回 (4)参加者数 1,095人 (5)図書室利用者数 31,201人 (6)貸出冊数 67,699冊	(1)開館日数 204日 (2)利用者数 25,911人 (3)講座開設数 13回 (4)参加者数 253人 (5)図書室利用者数 20,968人 (6)貸出冊数 62,963冊	(1)開館日数 304日 (2)利用者数 37,979人 (3)講座開設数 33回 (4)参加者数 649人 (5)図書室利用者数 21,909人 (6)貸出冊数 62,501冊

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度も、コロナ禍により当初予定していた講座数を実施できなかった。また、緊急事態宣言等による休館や、新しい利用様式の運用等により、1日あたりの利用者数は令和2年度とほぼ変わらなかった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	44	項目番号	2(11)
事務事業名	池上コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

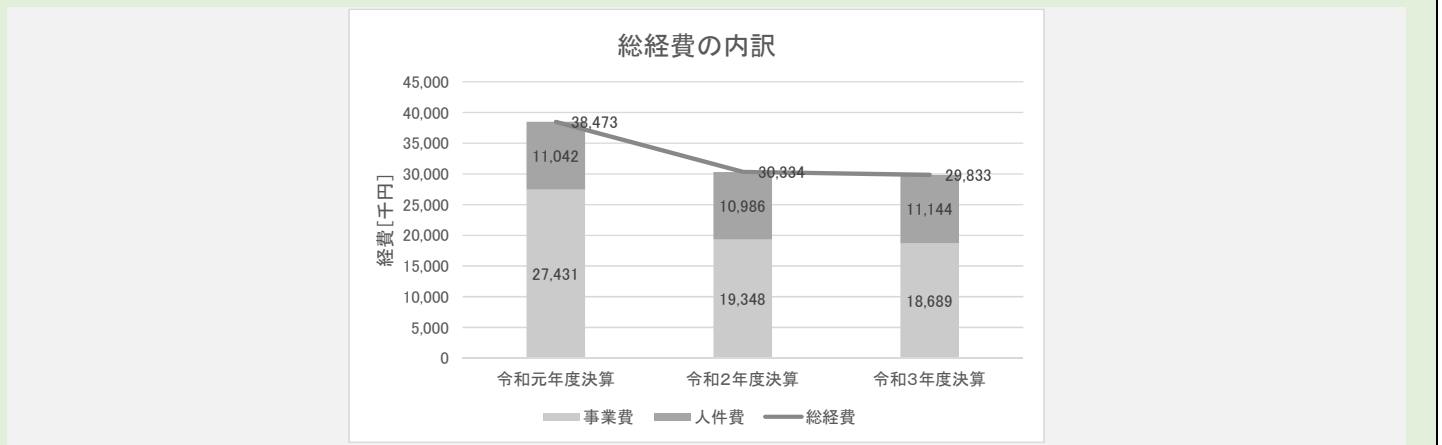
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,431	19,348	18,689	23,757	千円
b 人件費	11,042	10,986	11,144	11,463	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,758	6,785	6,971	7,304	千円
総経費（a + b）	38,473	30,334	29,833	35,220	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 359日 (2)利用者数 61,209人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 54人	(1)開館日数 214日 (2)利用者数 20,408人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 30,466人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和3年度も、コロナ禍により当初予定していた講座数を実施できなかった。また、緊急事態宣言等による休館や、新しい利用様式の運用等により、1日あたりの利用者数は令和2年度とほぼ変わらなかった。例年行っている市民向けの講座も中止とした。

今後の事業の方向性
 今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。令和4年10月から施設管理を一体化し、新しいコミュニティセンターとして運営をしていく。コミュニティセンターの管理範囲拡大が見込まれるため、利用者の希望や要望を聞きながらより市民に認められる施設を目指していく。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	44	項目番号	2(12)
事務事業名	大津コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 大津行政センター		

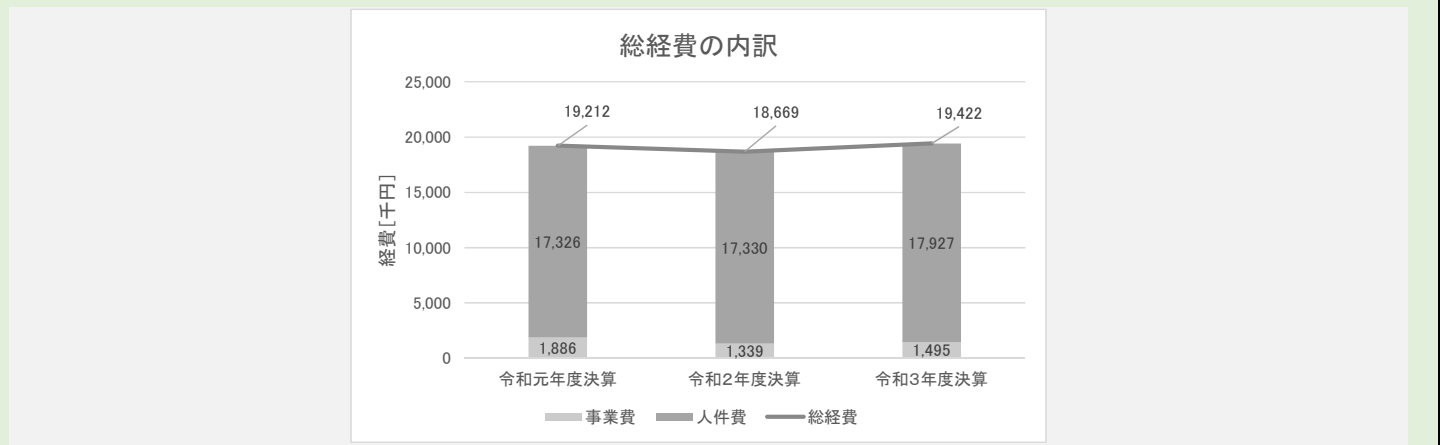
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,886	1,339	1,495	1,968	千円
b 人件費	17,326	17,330	17,927	18,351	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,042	13,129	13,754	14,192	千円
総経費（a + b）	19,212	18,669	19,422	20,319	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 359日 (2)利用者数 100,869人 (3)講座開設数 57回 (4)参加者数 1,403人 (5)図書室利用者数 49,167人 (6)貸出冊数 83,517冊	(1)開館日数 213日 (2)利用者数 45,823人 (3)講座開設数 21回 (4)参加者数 345人 (5)図書室利用者数 35,692人 (6)貸出冊数 75,493冊	(1)開館日数 314日 (2)利用者数 70,483人 (3)講座開設数 45回 (4)参加者数 889人 (5)図書室利用者数 36,670人 (6)貸出冊数 76,327冊

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和3年度は前年度に比して新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館日数が減少したため、主催講座等の実施数増、友の会文化祭の実施等により総経費が増となった。

今後の事業の方向性
 今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(13)
事務事業名	浦賀コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

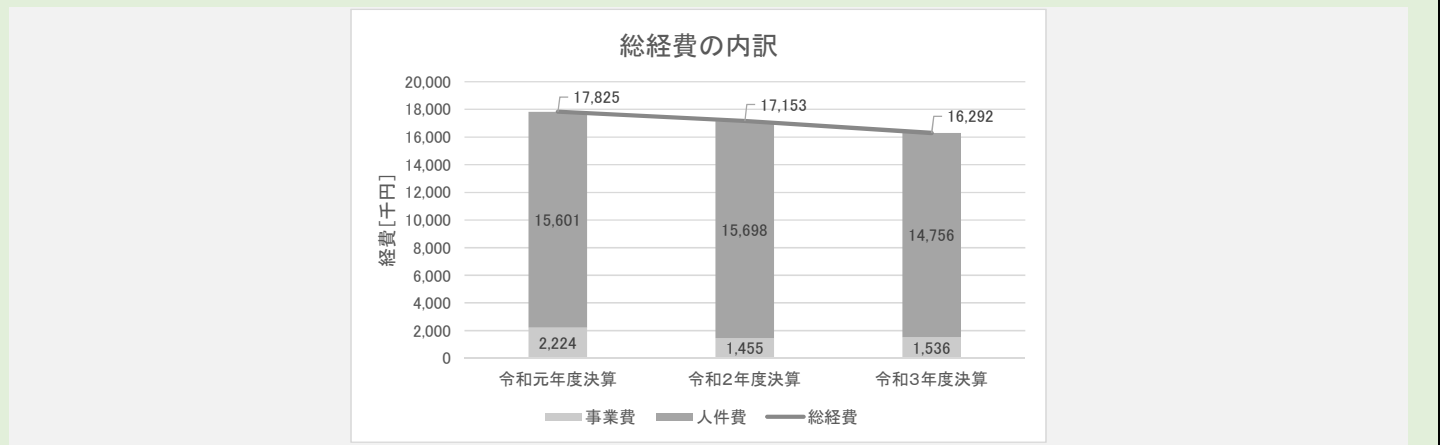
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,224	1,455	1,536	1,954	千円
b 人件費	15,601	15,698	14,756	15,206	千円
正規職員	0.4	0.4	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,174	12,337	12,690	13,168	千円
総経費（a + b）	17,825	17,153	16,292	17,160	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 358日 (2)利用者数 58,405人 (3)講座開設数 52回 (4)参加者数 1,167人 (5)図書室利用者数 19,128人 (6)貸出冊数 51,339冊	(1)開館日数 221日 (2)利用者数 19,511人 (3)講座開設数 19回 (4)参加者数 247人 (5)図書室利用者数 17,118人 (6)貸出冊数 49,665冊	(1)開館日数 312日 (2)利用者数 22,865人 (3)講座開設数 32回 (4)参加者数 492人 (5)図書室利用者数 16,787人 (6)貸出冊数 50,785冊

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や講座などの事業中止により経費が減少した。令和3年度後期より休館もなくなり、予定していた講座も大方実施することができた。

今後の事業の方向性

今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(14)
事務事業名	鴨居コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

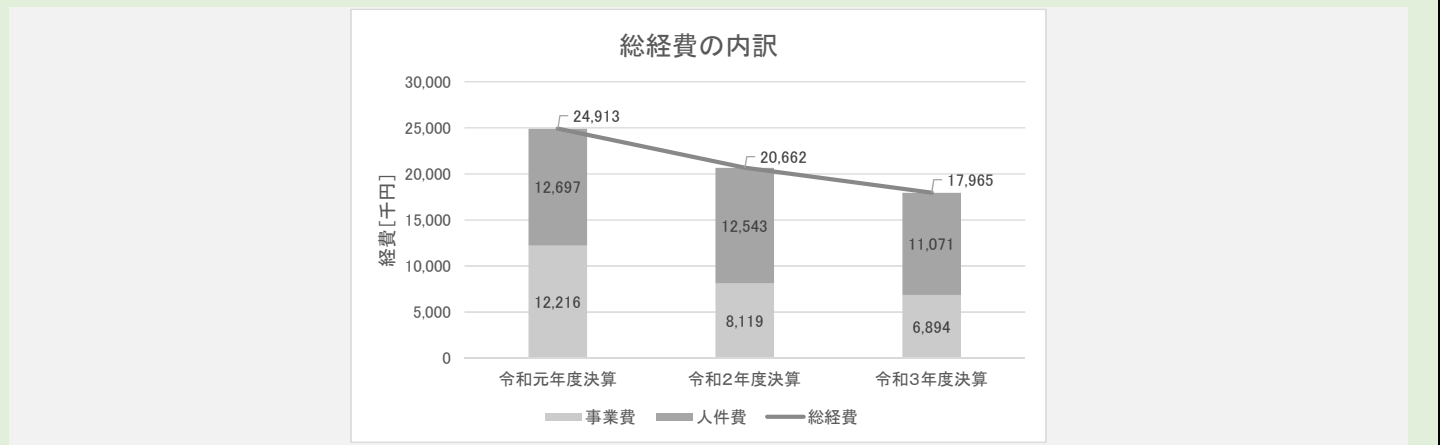
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,216	8,119	6,894	7,291	千円
b 人件費	12,697	12,543	11,071	11,199	千円
正規職員	0.5	0.5	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,413	8,342	8,489	8,651	千円
総経費（a + b）	24,913	20,662	17,965	18,490	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 360日 (2)利用者数 54,560人 (3)講座開設数 8回 (4)参加者数 188人	(1)開館日数 221日 (2)利用者数 20,127人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 35人	(1)開館日数 314日 (2)利用者数 28,098人 (3)講座開設数 6回 (4)参加者数 62人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和2年度については、有料化や新型コロナウイルス感染症の影響による休館で経費が減少している。令和3年度後半より休館もなくなり、予定していた講座も大方実施することができた。

今後の事業の方向性
 今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45-46	項目番号	2(15)
事務事業名	久里浜コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開設 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,599	1,733	1,274	1,679	千円
b 人件費	11,740	11,982	12,277	13,227	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,170	9,461	9,773	10,732	千円
総経費（a + b）	13,339	13,715	13,551	14,906	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 353日 (2)利用者数 72,355人 (3)講座開設数 49回 (4)参加者数 2,605人	(1)開館日数 211日 (2)利用者数 19,538人 (3)講座開設数 15回 (4)参加者数 2,202人	(1)開館日数 312日 (2)利用者数 32,973人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 874人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和3年度は、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、できる範囲で活動を行った。令和元年度に比べれば講座開設数などは減少しているものの、コロナ禍だからといって中止にするのではなく、感染対策を十分に取りながら講座を開設することができた。

今後の事業の方向性
 今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	2(16)
事務事業名	岩戸コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

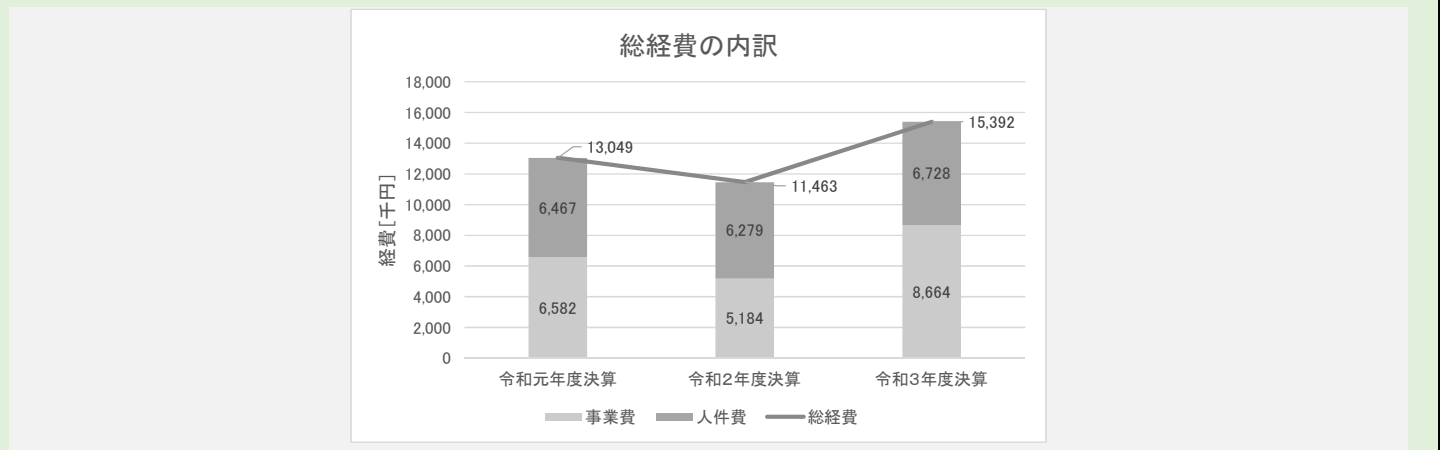
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開設 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,582	5,184	8,664	9,232	千円
b 人件費	6,467	6,279	6,728	6,727	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,610	5,439	5,893	5,895	千円
総経費（a + b）	13,049	11,463	15,392	15,959	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 359日 (2)利用者数 37,365人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 55人	(1)開館日数 216日 (2)利用者数 16,317人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 27,947人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度に比べれば利用者数は減少しているものの、感染対策を十分に取しながら施設管理を行った。

今後の事業の方向性
 今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	2(17)
事務事業名	北下浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

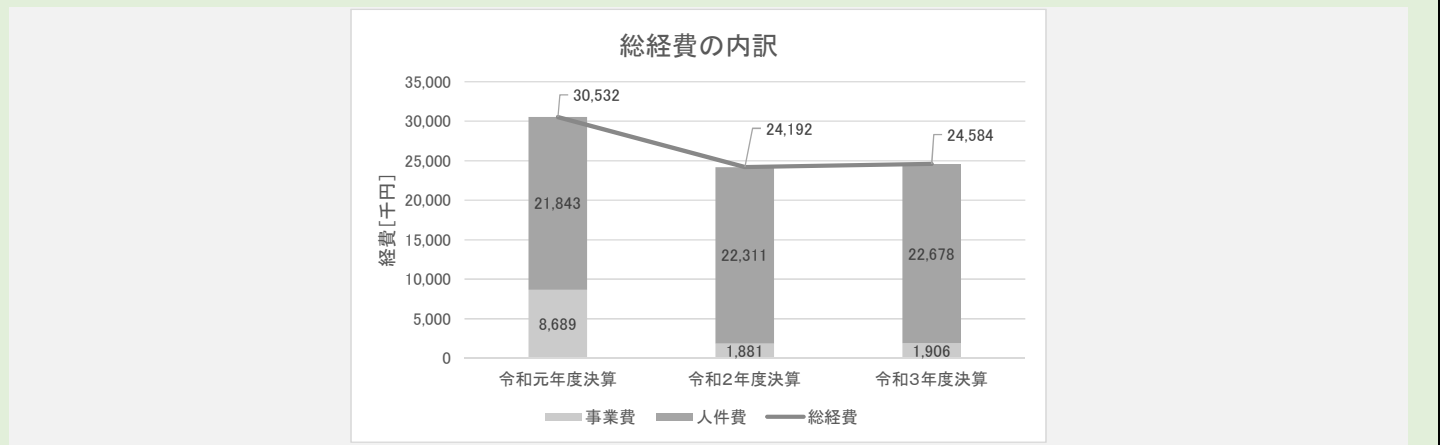
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,689	1,881	1,906	2,408	千円
b 人件費	21,843	22,311	22,678	23,320	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	15,713	16,249	16,638	17,310	千円
総経費（a + b）	30,532	24,192	24,584	25,728	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 360日 (2)利用者数 108,533人 (3)講座開設数 60回 (4)参加者数 2,044人 (5)図書室利用者数 18,376人 (6)貸出冊数 45,667冊	(1)開館日数 214日 (2)利用者数 30,770人 (3)講座開設数 23回 (4)参加者数 452人 (5)図書室利用者数 13,725人 (6)貸出冊数 39,926冊	(1)開館日数 312日 (2)利用者数 45,879人 (3)講座開設数 29回 (4)参加者数 671人 (5)図書室利用者数 13,654人 (6)貸出冊数 40,026冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	昨年度と活動実績に大きな変化はなかった。 また、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講座が一部中止になった。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	2(18)
事務事業名	西コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

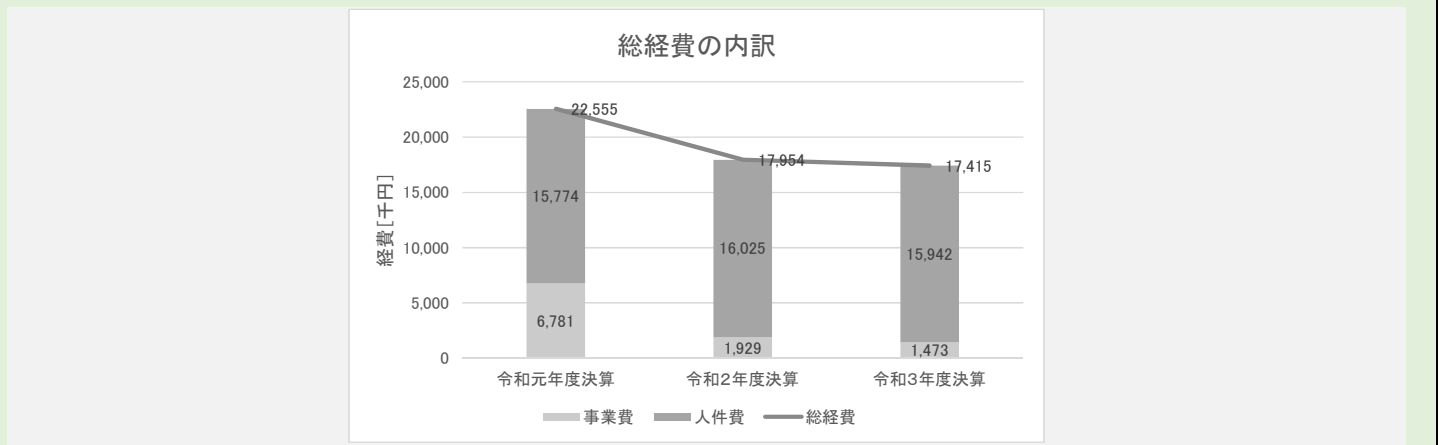
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,781	1,929	1,473	2,345	千円
b 人件費	15,774	16,025	15,942	17,138	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,061	14,345	14,273	15,474	千円
総経費（a + b）	22,555	17,954	17,415	19,483	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 349日 (2)利用者数 57,784人 (3)講座開設数 38回 (4)参加者数 685人 (5)図書室利用者数 35,481人 (6)貸出冊数 59,348冊	(1)開館日数 209日 (2)利用者数 17,402人 (3)講座開設数 13回 (4)参加者数 220人 (5)図書室利用者数 26,660人 (6)貸出冊数 52,647冊	(1)開館日数 263日 (2)利用者数 25,693人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 463人 (5)図書室利用者数 24,045人 (6)貸出冊数 43,152冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年7月から開始したコミュニティセンターの貸室有料化に伴う施設整備が令和元年度に完了したことによる減(令和2年度)
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	2(19)
事務事業名	武山コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

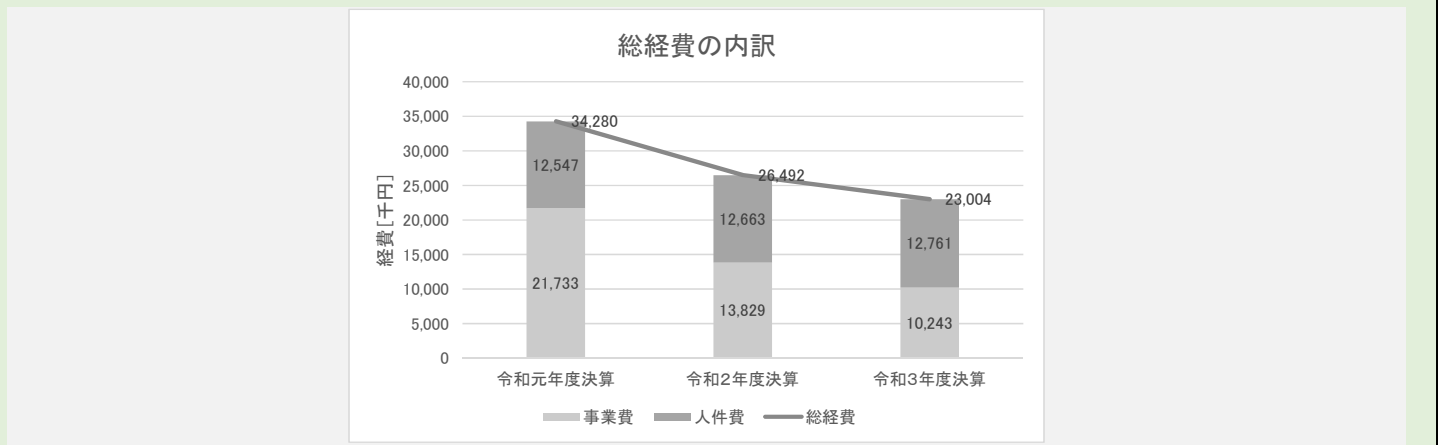
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,733	13,829	10,243	11,477	千円
b 人件費	12,547	12,663	12,761	13,025	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,834	10,983	11,092	11,361	千円
総経費（a + b）	34,280	26,492	23,004	24,502	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 354日 (2)利用者数 64,073人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 27人 (5)図書室利用者数 8,863人 (6)貸出冊数 19,164冊	(1)開館日数 214日 (2)利用者数 20,392人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人 (5)図書室利用者数 5,103人 (6)貸出冊数 14,749冊	(1)開館日数 310日 (2)利用者数 32,827人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 28人 (5)図書室利用者数 6,427人 (6)貸出冊数 17,989冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年7月から開始したコミュニティセンターの貸室有料化に伴う施設整備が令和元年度に完了したことによる減(令和2年度)
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	47-48	項目番号	2(20)
事務事業名	長井コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

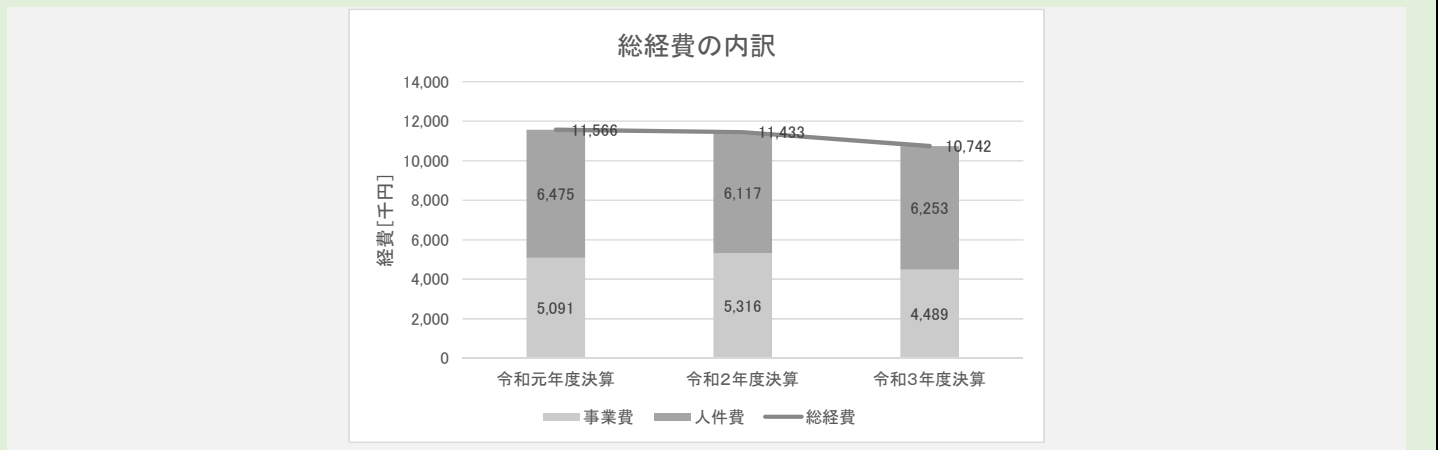
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,091	5,316	4,489	4,630	千円
b 人件費	6,475	6,117	6,253	6,978	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,618	5,277	5,418	6,146	千円
総経費（a + b）	11,566	11,433	10,742	11,608	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)開館日数 358日 (2)利用者数 11,463人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 15人 (5)図書室利用者数 4,784人 (6)貸出冊数 7,337冊	(1)開館日数 214日 (2)利用者数 3,153人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人 (5)図書室利用者数 3,240人 (6)貸出冊数 5,474冊	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 3,710人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 20人 (5)図書室利用者数 3,093人 (6)貸出冊数 6,172冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、修繕費用の差により減額となった。
--------------------------------	-------------------------

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	48	項目番号	2(21)
事務事業名	追浜コミュニティセンター北館・南館運営管理費								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

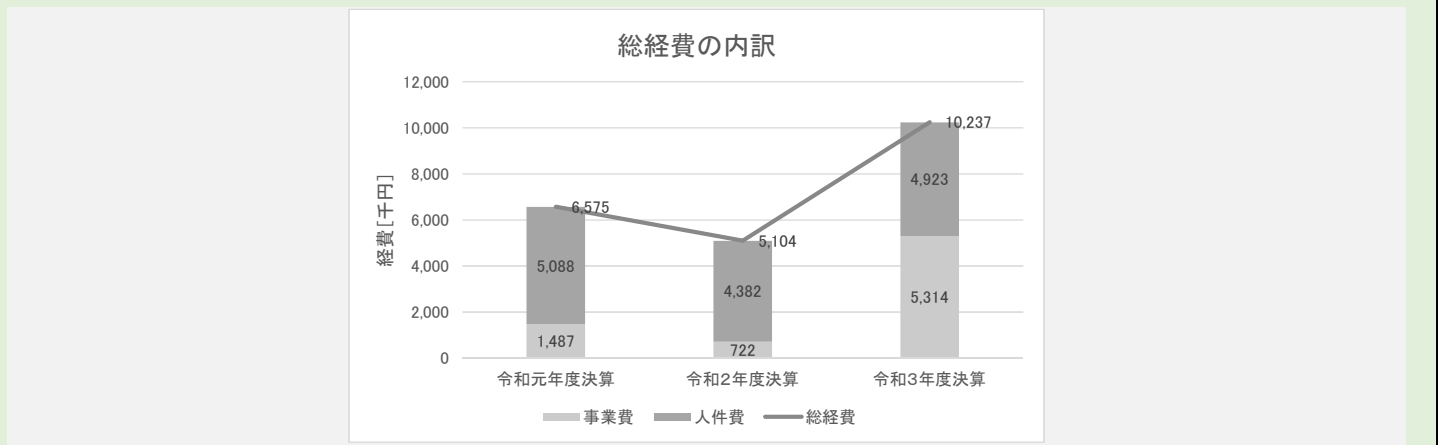
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,487	722	5,314	5,343	千円
b 人件費	5,088	4,382	4,923	5,254	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,231	3,542	4,088	4,422	千円
総経費（a + b）	6,575	5,104	10,237	10,597	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
北館 (1)開館日数 358日 (2)利用者数 32,655人 南館 (1)開館日数 351日 (2)利用者数 32,677人	北館 (1)開館日数 206日 (2)利用者数 8,357人 南館 (1)開館日数 211日 (2)利用者数 11,491人	北館 (1)開館日数 306日 (2)利用者数 13,040人 南館 (1)開館日数 308日 (2)利用者数 14,227人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、追浜コミュニティセンター北館の照明をLED化にする改修工事を行ったため、事業費が大きく増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	追浜行政センター分館の廃止に伴い、追浜コミュニティセンター南館も令和3年度末で廃止になった。令和4年度以降は、コミュニティセンター南館の費用は発生しないため、事務事業名も追浜コミュニティセンター北館運営管理費に変更した。地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	49	項目番号	3(1)
事務事業名	長浦コミュニティセンター施設営繕工事費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

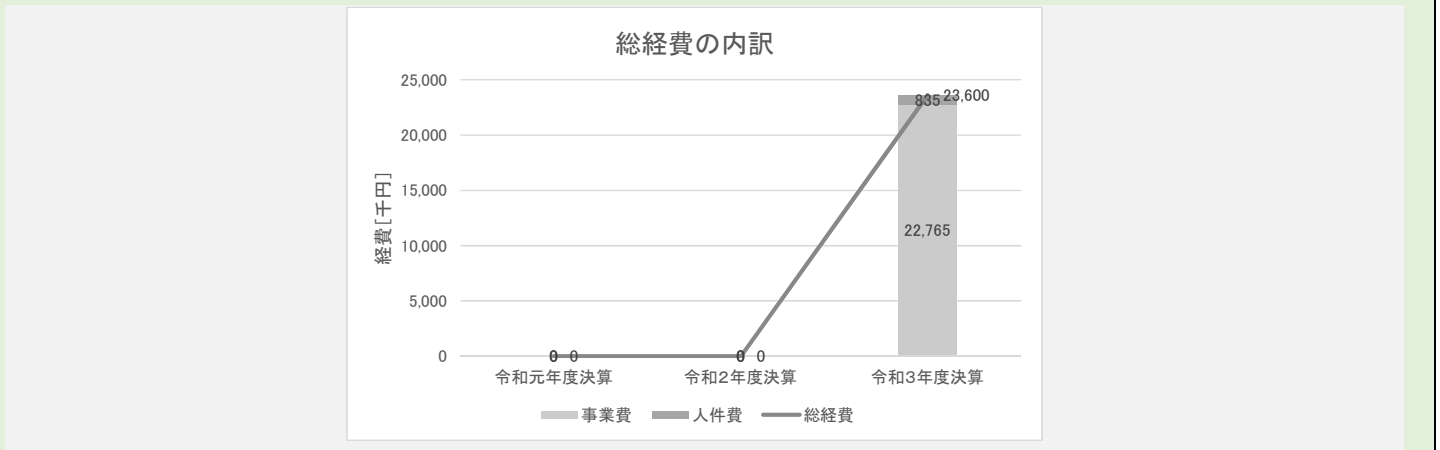
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	終了
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、建築基準法						
事業目的	利用者料金の有料化に伴い利用者サービスに資するため、長浦コミュニティセンター集会室兼体育館利用者に空調設備を設置することで、夏季、冬季に適切な室内温度の提供をし、快適に利用してもらつために工事を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	空調設備工事 (1)屋内機5台の設置 (2)屋外機1組の設置 (3)上記に伴う配管工事および電気設備工事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	22,765	30,479	千円
b 人件費	0	0	835	832	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	23,600	31,311	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		長浦コミュニティセンター集会室兼体育室空調設備工事

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度事業として完了した。
----------------------------	-----------------

今後の事業の方向性	長浦コミュニティセンターの利用サービス向上のため、必要に応じて営繕工事を行う。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	57	項目番号	2(1)
事務事業名	市民サービスセンター中央店運営事業								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

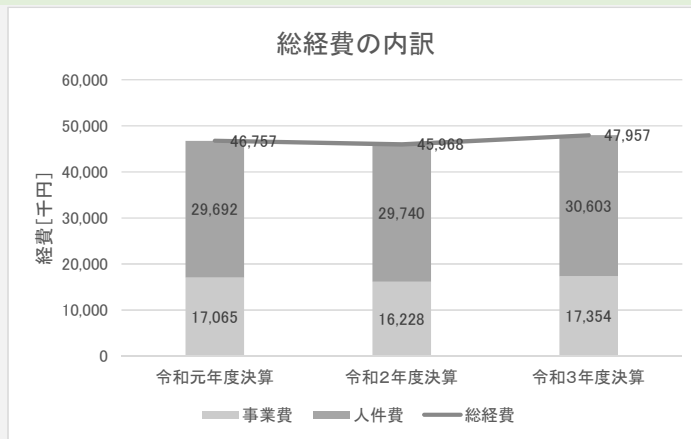
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、よこすかモアーズシティ階の一部を市民サービスセンター(役所屋)として借上げ、年末年始とモアーズシティの休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 1 各種証明書の発行 2 市税及び諸料金の収納事務 3 有償刊行物の販売						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,065	16,228	17,354	17,801	千円
b 人件費	29,692	29,740	30,603	31,656	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	16,176	16,236	17,094	18,242	千円
総経費（a + b）	46,757	45,968	47,957	49,457	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
各種証明書発行等件数 69,561件 諸料金等収納件数 65,532件 諸料金等収納金額 1,026,235,875円	各種証明書発行等件数 50,049件 諸料金等収納件数 35,803件 諸料金等収納金額 501,722,883円	各種証明書発行等件数 53,407件 諸料金等収納件数 37,809件 諸料金等収納金額 545,771,616円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度の活動実績の主な減少理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言の発令により、よこすかモアーズシティが休業したことに伴い、役所屋も2か月ほど休業したことが影響していると考えられる。 令和3年度は回復傾向にあるが、まん延防止等重点措置等による出控えが影響していると考えられる。 令和3年度の総経費は前年度と比べると増額となっているが、通常営業に戻ったことによる。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	活動実績は微増傾向ではあるが、令和3年度からは役所屋中央店において予約制マイナンバーカード交付窓口が新設されるなど、閉庁時の事務取扱や駅隣接の利便性といった役所屋が持つ市民サービスの役割は今後も求められるため、維持継続していく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	57-58	項目番号	3(1)
事務事業名	市民サービスセンター久里浜店運営事業								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

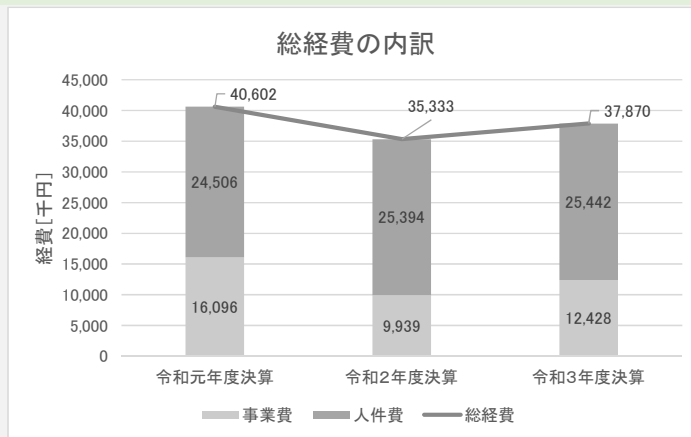
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、ウイング久里浜6階の一部を市民サービスセンター(役所屋)として借上げ、年末年始、休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務 (3)有償刊物の販売						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	16,096	9,939	12,428	12,992	千円
b 人件費	24,506	25,394	25,442	25,558	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	10,990	11,890	11,933	12,144	千円
総経費 (a + b)	40,602	35,333	37,870	38,550	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)各種証明書発行等件数 42,917件 (2)諸料金等収納件数 46,347件 (3)諸料金等収納金額 751,331,029円	(1)各種証明書発行等件数 32,898件 (2)諸料金等収納件数 22,944件 (3)諸料金等収納金額 345,154,096円	(1)各種証明書発行等件数 34,966件 (2)諸料金等収納件数 25,564件 (3)諸料金等収納金額 387,327,720円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により、市税の納付件数が多い時期にウイング久里浜が一時休館していたことや、4月から一部納付書のコンビニ収納が開始されたことにより、収納金取扱件数が前年度と比較し大幅に減少している。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	仕事や生活が多様化している中、役所屋は証明発行及び市税等の収納の重要な拠点となっているため、更なる電子化等により代替機能が準備されるまでの間は、事業を維持継続すべきと考える。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	58	項目番号	4(1)
事務事業名	市民サービスセンター追浜店運営事業								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

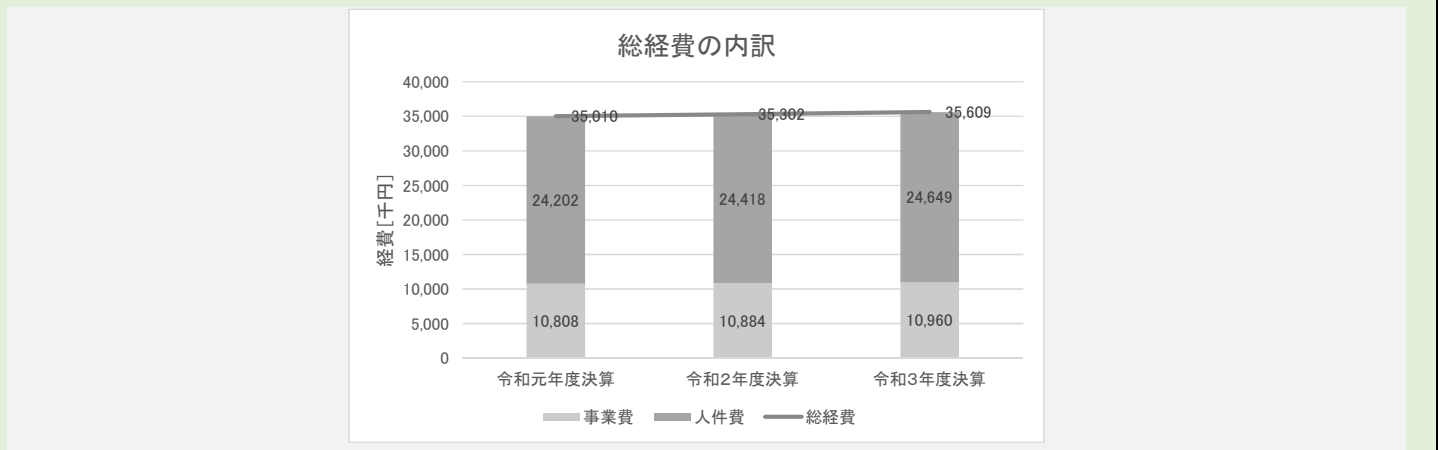
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱							
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。						分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、サンビーチ追浜4階の一部を市民サービスセンター(役所屋)として借上げ、年末年始、休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,808	10,884	10,960	11,420	千円
b 人件費	24,202	24,418	24,649	25,099	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,686	10,914	11,140	11,685	千円
総経費（a + b）	35,010	35,302	35,609	36,519	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)各種証明書発行等件数 20,909件 (2)諸料金等収納件数 29,320件 (3)諸料金等収納金額 450,761,628円	(1)各種証明書発行等件数 16,446件 (2)諸料金等収納件数 18,051件 (3)諸料金等収納金額 260,034,927円	(1)各種証明書発行等件数 17,270件 (2)諸料金等収納件数 19,785件 (3)諸料金等収納金額 285,103,999円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	人件費及び事務費ともに平準化に努めている。
----------------------------	-----------------------

今後の事業の方向性	戸籍謄抄本、住民票等証明書のコンビニ交付及び、税諸料金のコンビニ収納の開始により、市民サービスセンターの利用者が減少してきているため、令和4年9月末をもって廃止する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	59	項目番号	5(1)
事務事業名	個人番号カード交付事業(本庁)								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

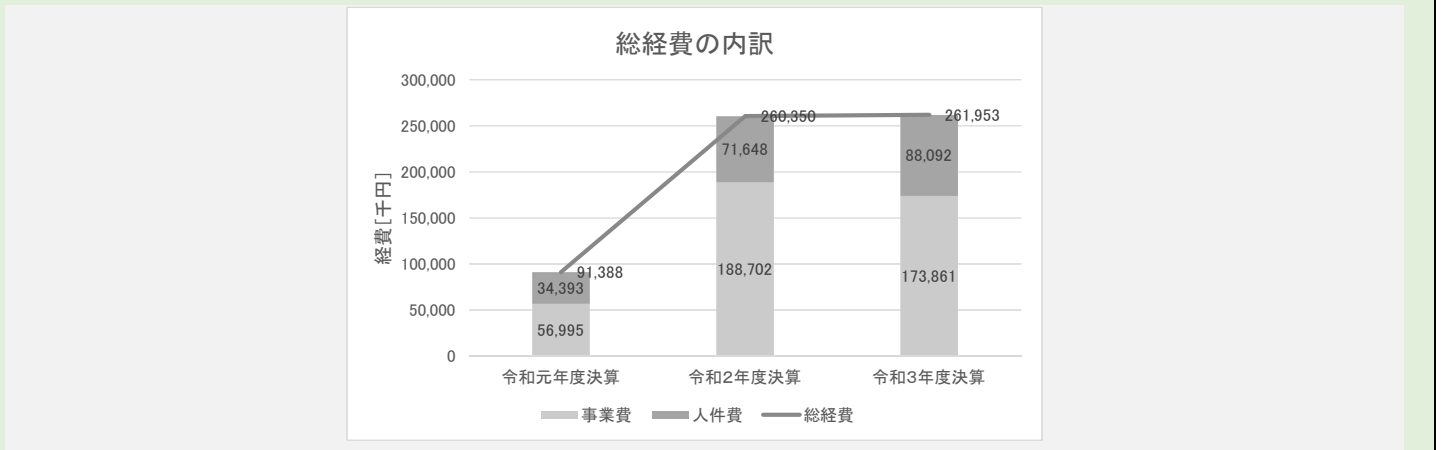
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(個人番号法)に基づき、個人番号カード(マイナンバーカード)を適切に交付することにより、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資すること。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)個人番号カードの交付に関すること。(法定受託事務) (2)個人番号法の施行に関する住民基本台帳事務等との調整に関すること。 (3)個人番号カード交付に関する関係機関との調整等に関すること。 (4)個人番号カードに関する行政センターとの連絡及び調整に関すること。 (5)通知カードの返戻分の管理に関すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	56,995	188,702	173,861	203,767	千円
b 人件費	34,393	71,648	88,092	94,140	千円
正規職員	2.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	17,259	38,040	54,712	60,868	千円
総経費(a + b)	91,388	260,350	261,953	297,907	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)個人番号カード交付件数 12,578件 (2)出張申請受付方式の実施 (3)休日開庁の実施(1回)	(1)個人番号カード交付件数 41,164件 (2)出張申請受付方式の実施 (3)休日開庁の実施(月1回程度)	(1)個人番号カード交付枚数 58,923枚 (本庁54,767枚、役所屋中央店4,156枚) (2)役所屋中央店での個人番号カード受取予約開始 (カード交付窓口の拡大) (3)出張申請受付方式の拡大 (4)休日開庁の実施(月1回程度) (5)個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 57,072件

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年、国の計画(マイナンバーカード交付円滑化計画。本市においても令和元年9月策定)により、令和4年度末までに、ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することとされた。 国の取り組み等により、令和元年度以降、マイナンバーカード申請者が急増しており、それに対応するための窓口と人員を拡充したことにより、総経費も増加している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	法定受託事務であるため、現状のまま維持継続していくが、国の施策により大幅な拡充の必要性が生じる場合もある。また、交付率が100%になった後には、適正な窓口規模を検討する必要がある。その際には、個人番号カードの有効期間は約10年(発行時に18歳未満の方のカードと電子証明書の有効期間は約5年間)のため、更新時期に拡大する事業規模に合わせた体制をとることも考慮する必要がある。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	59	項目番号	5(2)
事務事業名	個人番号カード交付事業(市民サービスセンター中央店)								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

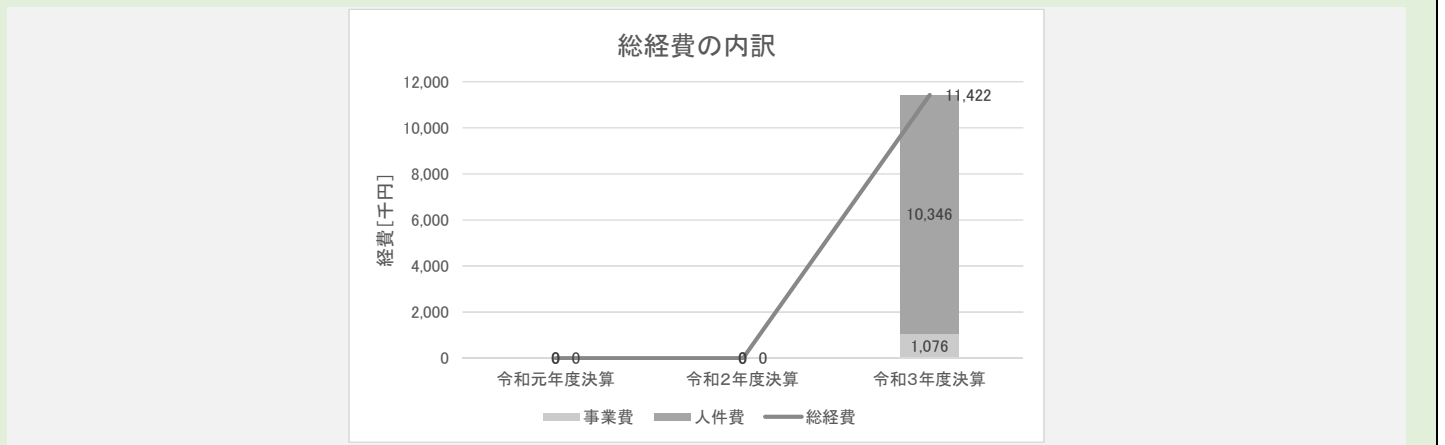
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(個人番号法)に基づき、個人番号カード(マイナンバーカード)を適切に交付することにより、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資すること。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)個人番号カードの交付に関すること。(法定受託事務)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	1,076	3,110	千円
b 人件費	0	0	10,346	10,387	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	10,346	10,387	千円
総経費(a + b)	0	0	11,422	13,497	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		(1)個人番号カード交付件数 58,923件 (本庁54,767枚、役所屋中央店4,156枚) (2)役所屋中央店での個人番号カード受取予約開始 (カード交付窓口の拡大)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年、国の計画(マイナンバーカード交付円滑化計画。本市においても令和元年9月策定)により、令和4年度末までに、ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することとされた。 国の取り組み等により、令和元年度以降、マイナンバーカード申請者が急増しており、それに対応するため役所屋中央店でも個人番号カード受取ができるようシステム・コールセンターを構築するとともに、2窓口を開設した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	法定受託事務であるため、現状のまま維持継続していくが、国の施策により大幅な拡充の必要性が生じる場合もある。また、交付率が100%になった後には、適正な窓口規模を検討する必要がある。その際には、個人番号カードの有効期間は約10年(発行時に18歳未満の方のカードと電子証明書の有効期間は約5年間)のため、更新時期に拡大する事業規模に合わせた体制をとることも考慮する必要がある。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	60	項目番号	5(3)
事務事業名	マイキーID設定支援事業								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

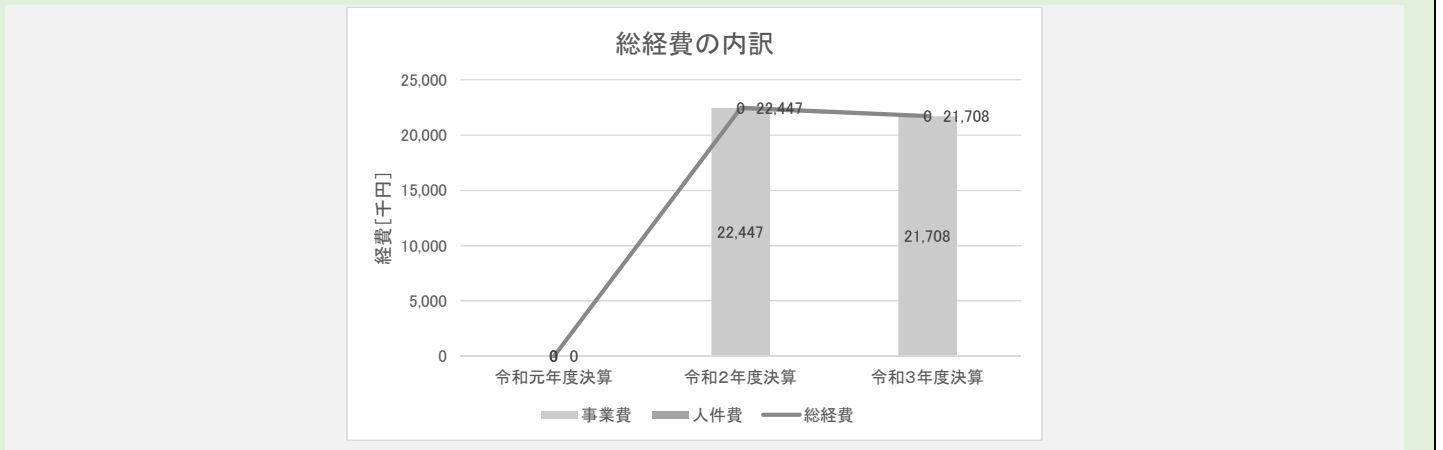
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年2月 (サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	マイナポイント事業は消費の活性化、個人番号カードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的とし、令和2年9月からマイナポイントの付与が開始された。					分野別計画	
具体的な事業内容	本市では令和2年2月から予約や申し込み等のサポート窓口を設置し、同事業の利用促進を図っている。当該事業では個人番号カードを持っている者がキャッシュレス決済サービスを選択(申し込み)し、そのキャッシュレス決済サービスを利用した際に、利用した金額の25%(最大5,000円分)をマイナポイントとして付与される事業である。さらに、令和4年1月から開始されたマイナポイント第2弾では、前述のポイントに加え、マイナンバーカードによる健康保険証利用登録、公金受取口座登録、それぞれ7,500円分のポイントを付与し、最大2万円分ポイント付与となった。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	0	22,447	21,708	22,029	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	0	22,447	21,708	22,029	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
令和2年2月から支援窓口設置(予算主管は商業振興課) マイナンバーカードをお持ちの方にマイナポイントの案内発送	支援窓口設置(平日および休日開庁時) 横須賀市内の大型商業施設にて出張支援窓口設置	支援窓口設置(平日および休日開庁時) 付与ポイントが拡大されたマイナポイント第2弾(令和4年1月~)に対応すべく、窓口数を拡大。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度は予算主管が商業振興課だったため、当課としては予算なし。(商業振興課部分の予算との推移は示していない。) 令和2年度から支援窓口設置にかかる予算を主管している。令和3年9月までの事業として予算計上していたが、国が方針を変え、9月末から12月まで延長、さらに令和3年11月には令和4年1月~令和5年2月を事業期間とするマイナポイント第2弾が発表されたため、流用や補正予算で対応した。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	マイナポイント事業は、令和5年2月までの事業であるため、令和4年で終了。
-----------	--------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	3	目	1	説明資料	60	項目番号	6(1)																
事務事業名	事務費										所管部課名	地域支援部 窓口サービス課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	自衛隊法、自衛隊法施行令																													
事業目的	戸籍事務、住民基本台帳事務について、全体に共通して使用する物品の調達等を確保し、また、それらの事務に従事する会計年度任用職員の任免や、組織全般にかかわる事務を行うことにより、各業務を効率的かつ円滑に遂行する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)課内共通使用物品等の調達、保守及び修繕 (2)予算・決算など課の複数の係が関係する案件のとりまとめ (3)会計年度任用職員の任免 (4)自衛官及び自衛官候補生の募集事務(法定受託事務)																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区分																														
令和元年度決算 令和2年度決算 令和3年度決算 令和3年度予算 単位																														
a 事業費 (予算現額・支出済額)	4,136				4,775				3,544				5,382			千円														
b 人件費	25,701				25,206				25,035				24,954			千円														
正規職員	3.0				3.0				3.0				3.0			人														
再任用職員 (短時間を含む)	0.0				0.0				0.0				0.0			人														
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0				0				0				0			千円														
総経費 (a + b)	29,837				29,981				28,579				30,336			千円														
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
<div style="text-align: center;"> <p>総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>4,136</td> <td>25,701</td> <td>29,837</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>4,775</td> <td>25,206</td> <td>29,981</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>3,544</td> <td>25,035</td> <td>28,579</td> </tr> </tbody> </table> </div>															年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	4,136	25,701	29,837	令和2年度決算	4,775	25,206	29,981	令和3年度決算	3,544	25,035	28,579
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和元年度決算	4,136	25,701	29,837																											
令和2年度決算	4,775	25,206	29,981																											
令和3年度決算	3,544	25,035	28,579																											
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績																				
(1)非常勤職員・臨時職員の任免 (2)広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (3回) (3)自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 広告入り種子袋 7,592袋					(1)会計年度任用職員の任免 (2)広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (3回) (3)自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 広告入り種子袋 7,600袋					(1)会計年度任用職員の任免 (2)広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (3回) (3)自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 7,674個																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)					例年ほぼ同額の決算額となっている。																									
今後の事業の方向性					課の各係に事業を支える必要不可欠の事業であるため、現状の機能を維持していく。 会計年度任用職員の任免にかかる事務量が増加しているため、今後より効率的な事務執行が必要となる。 自衛官及び自衛官候補生の募集事務については、法定受託事務のため維持継続する。																									

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	60-61	項目番号	6(2)
事務事業名	戸籍事務								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

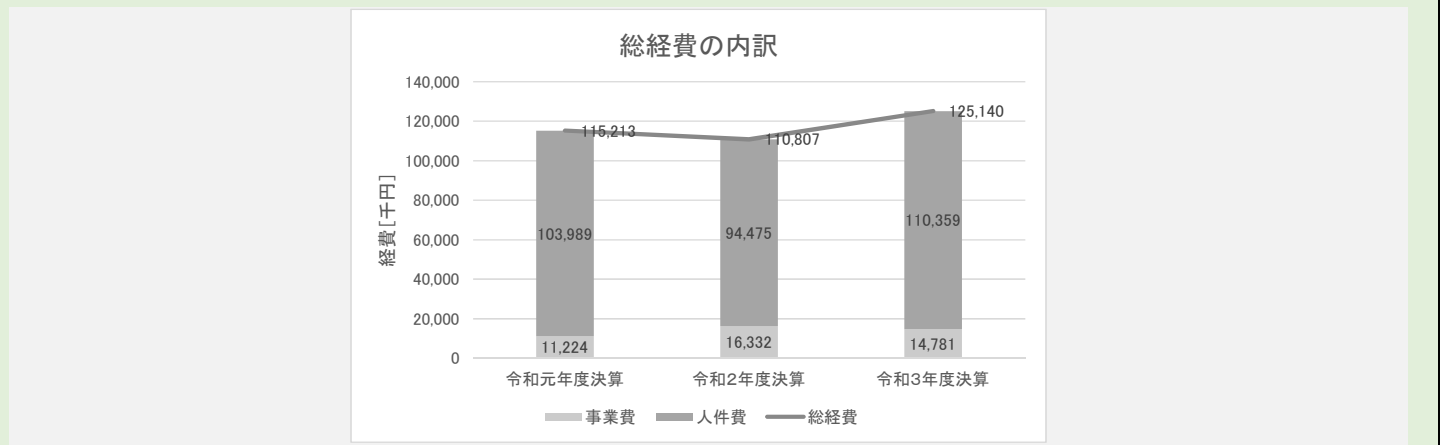
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	戸籍法第1条2項						
事業目的	戸籍法に基づき、本籍人らの親族的身分関係を登録し、公証を行うこと。(法定受託事務)						分野別計画
具体的な事業内容	(1)各種戸籍届出の受理、戸籍への記録及び公証 (2)戸籍システムの管理運営 (3)神奈川県戸籍住民基本台帳事務協議会関係事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,224	16,332	14,781	16,418	千円
b 人件費	103,989	94,475	110,359	110,365	千円
正規職員	11.0	10.0	12.0	12.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,752	10,455	10,219	10,549	千円
総経費（a + b）	115,213	110,807	125,140	126,783	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 戸籍届出受付処理件数 (行政センター分を含む) 17,677件 (2) 新戸籍編製 2,645件 (3) 除籍作成 2,936件	(1) 戸籍届出受付処理件数 (行政センター分を含む) 16,467件 (2) 新戸籍編製 2,143件 (3) 除籍作成 2,917件	(1) 戸籍届出受付処理件数 (行政センター分を含む) 16,493件 (2) 新戸籍編製 2,130件 (3) 除籍作成 2,991件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 戸籍事務へのマイナンバー制度導入等を目的とする戸籍法の改正により、令和2年度から令和5年度にかけて戸籍情報システムの改修が必要となり事業費が増加している。なお、システム整備費については国庫補助がある。

今後の事業の方向性
 法定受託事務であり、継続して事業を続ける必要がある。今後、他の行政機関との情報連携や、戸籍の読み仮名の法制化、戸籍事務の標準化といった取り組みが予定されているため、国の動向を注視していきたい。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	62	項目番号	6(4)
事務事業名	自動車臨時運行許可事務								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

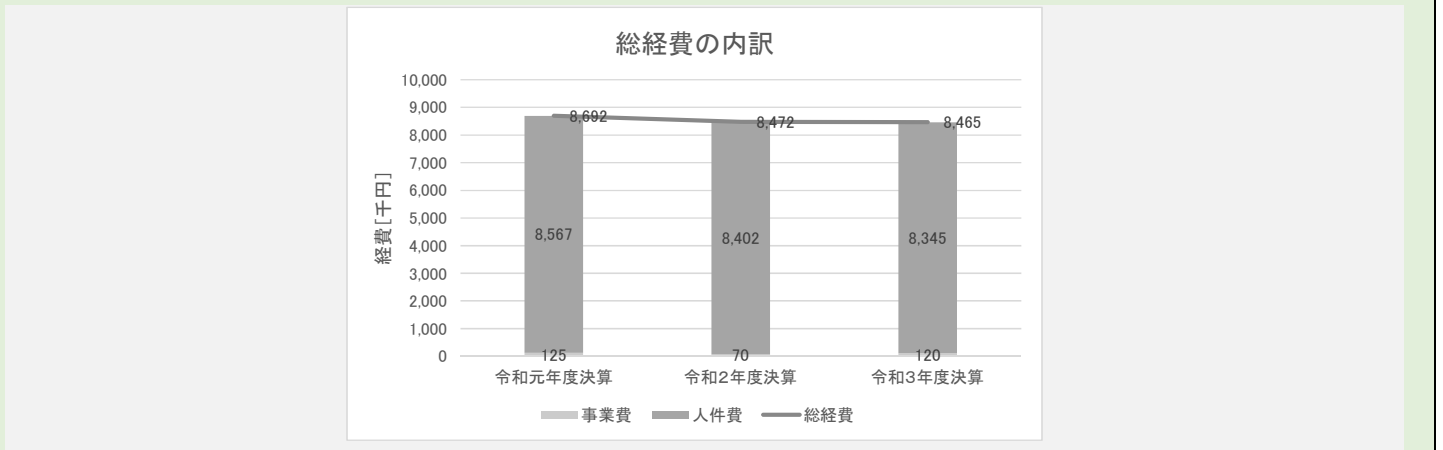
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	道路運送車両法						
事業目的	道路運送車両法等に基づき、公道にて運行の用に供してはならない自動車について、一定の基準に基づき臨時に運行を許可する。						分野別計画
具体的な事業内容	自動車に対する臨時運行の許可を行う。(法定受託事務)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	125	70	120	126	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,692	8,472	8,465	8,444	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
自動車臨時運行許可件数 2,320件 (手数料 1,740,000円)	自動車臨時運行許可件数 2,631件 (手数料 1,973,250円)	自動車臨時運行許可件数 3,048件 (手数料 2,286,000円)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	例年ほぼ同額の決算額となっている。
--------------------------------	-------------------

今後の事業の方向性	法定受託事務であることから、事業を維持継続する必要がある。
-----------	-------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	7	目	1	説明資料	63-64	項目番号	1(1)
事務事業名	住居表示維持管理事業								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

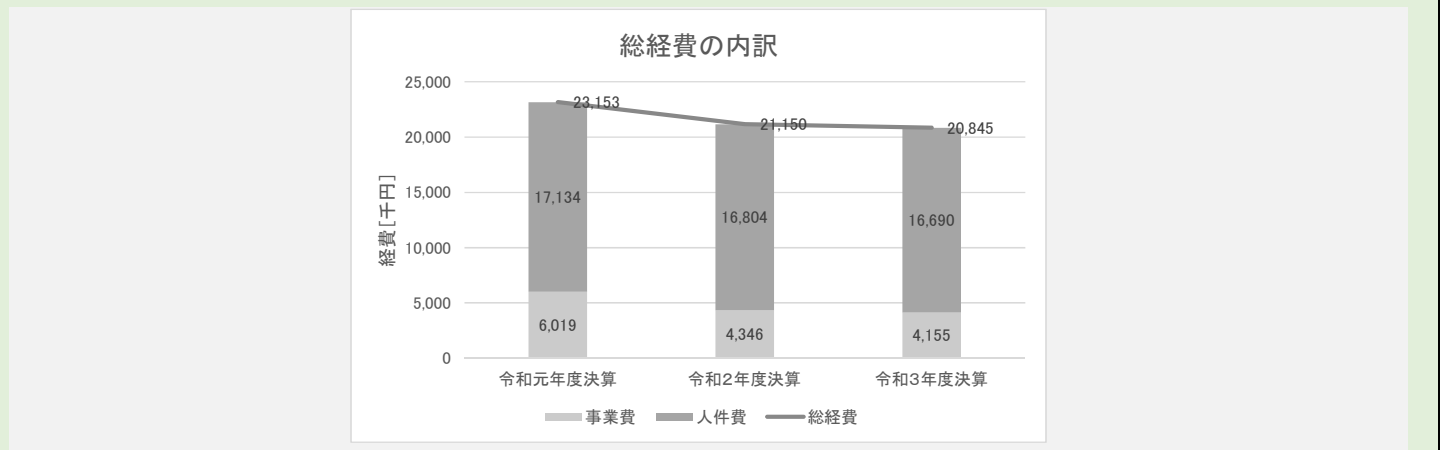
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住居表示に関する法律						
事業目的	住居表示を実施した区域における所要の維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)実施区域内の新築家屋への住居番号の設置 (5)街区案内板の撤去または交換 (2)各種変更証明書の交付 (6)表示板(街区表示板、町名表示板、住居番号表示板)の整備 (3)町の区域の設定・変更事務 (7)神奈川県住居表示施行都市協議会関係事務(R2は該当せず) (4)住居表示管理システムの維持管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,019	4,346	4,155	4,380	千円
b 人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	23,153	21,150	20,845	21,016	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
新築家屋への住居番号設置 879件 変更証明書の発行 558件 住居表示街区案内板の張替え等 4基 街区表示板の整備 83街区 (224箇所)	新築家屋への住居番号設置 868件 変更証明書の発行 512件 住居表示街区案内板の張替え等 2基 街区表示板の整備 86街区 (275箇所)	新築家屋への住居番号設置 856件 変更証明書の発行 472件 住居表示街区案内板の張替え等 4基 街区表示板の整備 71街区 (274箇所)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	番号設置及び証明書の交付件数は微減となっている。
----------------------------	--------------------------

今後の事業の方向性	人口の推移と関係なく、一定の事務量があることから、現体制を維持していく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	66	項目番号	2(1)
事務事業名	戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い等事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

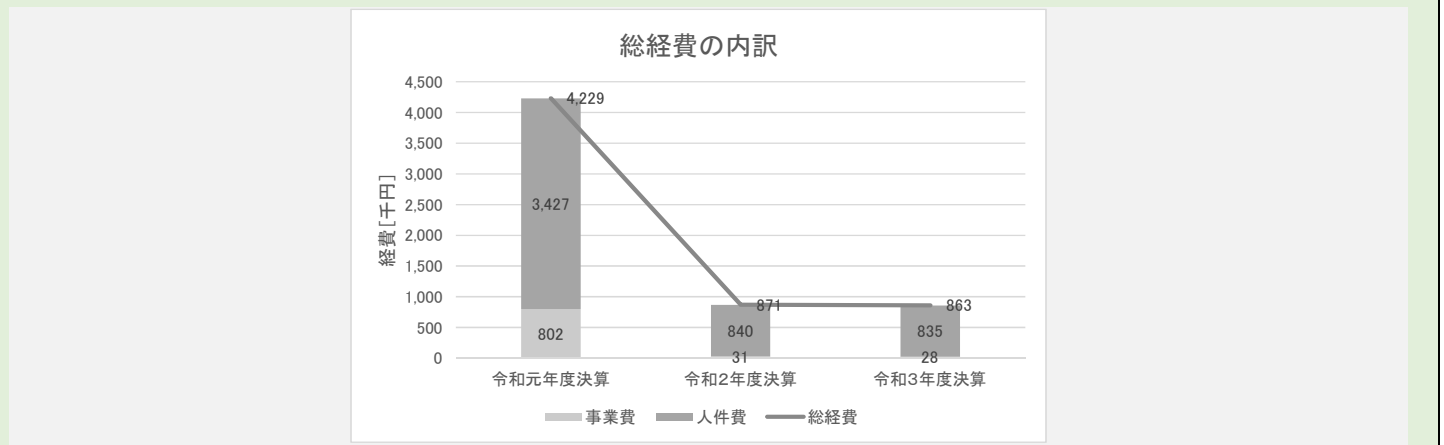
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	過去の戦争で本市に関係のある戦没者並びに戦争犠牲者の冥福を祈り、恒久平和を誓うため、毎年5月第3日曜に、文化会館大ホールで「戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い」を開催する。また、その他戦没者追悼行事にも協力する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの開催 パネル展の開催 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 市内戦没者追悼行事への供花等 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 神奈川県戦没者追悼式への出席、参列遺族の調整等 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	802	31	28	202	千円
b 人件費	3,427	840	835	832	千円
正規職員	0.4	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,229	871	863	1,034	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 令和元年5月19日 参列者397人 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和元年5月7日～10日 会計課前展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 令和元年8月15日 中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事への供花等 馬門山 ※追浜、平作は台風により中止 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 申込者23人(辞退者2人) (6) 神奈川県戦没者追悼式への出席、参列遺族の調整 令和元年5月10日 神奈川県民ホール 申込者12人	(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 中止 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和2年8月11日～14日 会計課前展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 中止 (4) 市内戦没者追悼行事 すべて中止 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 参列希望者13人 ※募集後、県が参列見送りを決定 (6) 神奈川県戦没者追悼式 中止	(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 中止 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和3年8月10日～13日 北口展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 令和3年8月15日 中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事 すべて中止 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 本市参列者なし(縮小開催のため) (6) 神奈川県戦没者追悼式 本市参列者なし(縮小開催のため)
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年度も2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いや、馬門山海軍墓地墓前祭、追浜戦没者慰霊祭、平作旧陸軍墓地追悼式が開催中止となったため、平時より支出が減となった。	
今後の事業の方向性	遺族の高齢化、死亡による参加者の減少はあれど、継続して実施する必要があると考える。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	66	項目番号	3(1)
事務事業名	戦没者遺族等援護関係事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

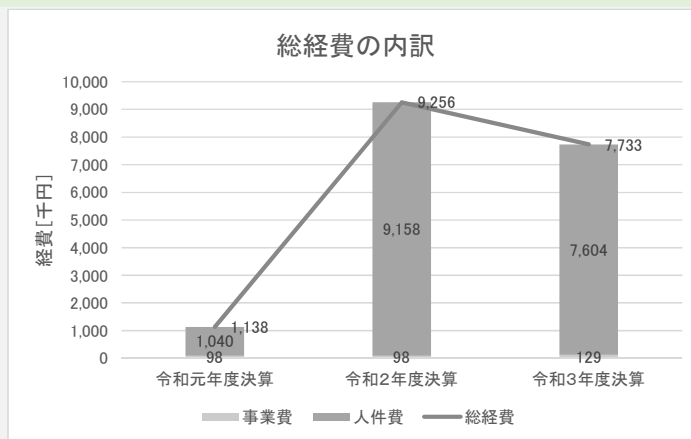
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法 ほか						
事業目的	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく援護事務等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求受付 (第11回受付期間: 令和2年4月1日～令和5年3月31日) 戦没者等の妻に対する特別給付金の請求受付 戦傷病者等の妻に対する特別給付金等の請求受付 各国庫債券の交付 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	98	98	129	136	千円
b 人件費	1,040	9,158	7,604	7,849	千円
正規職員	0.1	0.5	0.3	0.3	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	183	4,957	5,100	5,354	千円
総経費 (a + b)	1,138	9,256	7,733	7,985	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求受付開始準備 (令和2年3月～) (2) 第10回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金国債券交付 15件 (3) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金請求受付 2件 国債券交付 2件	(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求受付 1,317件 国債券交付 236件 (2) 前回受給者への請求勧奨通知発送 388件 (新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等発令のため一時中断)	(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求受付 462件 国債券交付 1,063件 (2) 前回受給者への請求勧奨通知発送 426件 (新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等発令のため一時中断) (3) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金請求受付 2件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は翌年度からの第11回特別弔慰金請求受付開始に向けての準備のみのため事業費がほとんどかからなかった。 令和2年度は請求受付特設窓口を設置することで、窓口の混雑を緩和できた。しかし、新型コロナウイルス感染症による外出自粛のため、前回に比し請求受付件数が伸びなかった(第10回初年度受付件数1,506件)。また、緊急事態宣言等の発令により、前回受給者への請求勧奨通知の送付を一時中断した。 令和3年度も緊急事態宣言等の発令により、前回受給者への請求勧奨通知の送付を一時中断した。 遺族の高齢化により、請求者数の減少はみられるものの、請求者の交代(遺族代表1名)や、高齢化による手続きの長時間化が見られる。 令和3年度は職員1名減による人件費の減(係の業務で按分)。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	戦没者等遺族に対して国として弔慰の意を表すため、弔慰金・給付金を交付する法定受託事務。次回以降(令和7年度～)の特別弔慰金の実施は、現時点では未定。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	67	項目番号	4(1)
事務事業名	中国帰国者等支援事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律						
事業目的	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、本市在住の当該帰国者等が自立した生活を営めるよう支援給付その他必要な支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 支援給付 中国残留邦人等及び特定配偶者で収入額が生活保護法の基準により算出した額を下回る者に対し支援給付を実施する。 (2) 地域における生活支援 中国残留邦人等が、地域で生活できるよう日本語の習得等に関する支援を行う。 (3) 支援・相談員の配置 支援給付の申請窓口中国語のできる支援・相談員を配置する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,578	15,233	13,571	19,517	千円
b 人件費	7,967	7,820	6,101	6,086	千円
正規職員	0.9	0.9	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	257	258	259	263	千円
総経費（a + b）	24,545	23,053	19,672	25,603	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯10人 (2)支援・相談員の配置 非常勤職員1名 勤務実績 39日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数 88回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、担当職員研修等	(1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯10人 (2)支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名 勤務実績 38日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数 44回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、担当職員研修等	(1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯9人 (2)支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名 勤務実績 38日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数 81回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、担当職員研修等
--	---	--

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受給者が通院を自粛したことによる減。 ・令和3年度は支援給付対象者が1名亡くなったことによる対象世帯への支援給付額の減。 ・令和3年度は職員1名減による人件費の減(係の業務で按分)。 ※事業費(予算現額・支出済額)は、国庫支出金の還付金(前年度歳入超過額)を除いた額を記載
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	中国残留邦人等は、長年の間、中国などの異文化の中で生活してきているため、行政が言葉、生活習慣等の様々な面で支援を行うことで、日本への永住帰国、定着自立に寄与している。中国残留邦人等の支援については、国が主体となっているが、各地方公共団体や民間団体が連携を図りながら、きめ細かな支援を行う必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	68	項目番号	5(1)
事務事業名	更生保護推進助成事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

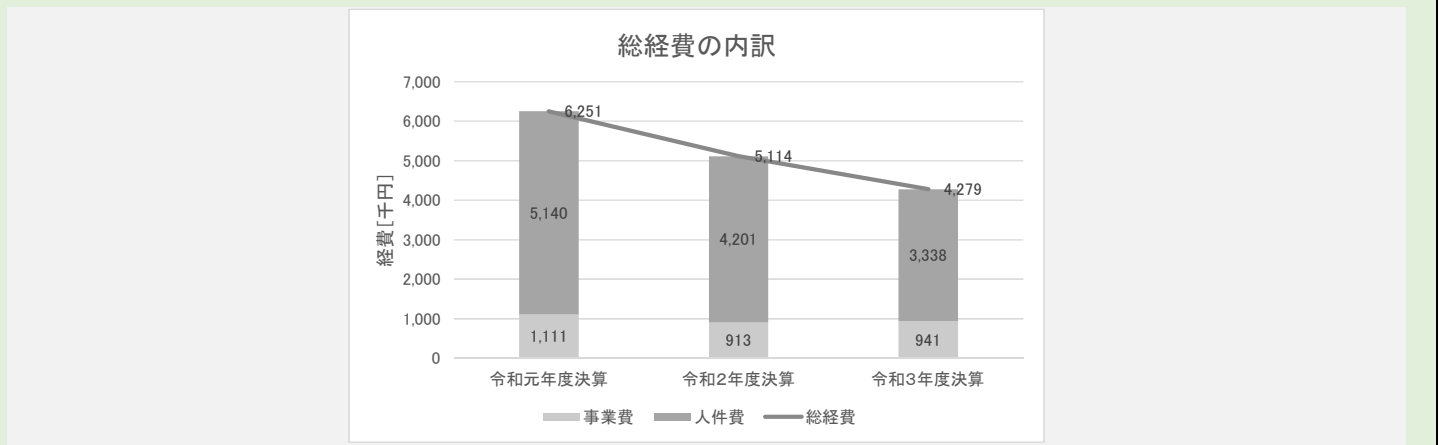
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	再犯の防止等の推進に関する法律、保護司法						
事業目的	罪を犯した人の更生を推進し、犯罪の発生を減少させるため、更生保護推進団体への助成等を行う。 関係機関間の連携強化、再犯の現状、再犯防止の課題及びこれらを踏まえた再犯防止対策の情報の共有等を行うため、再犯防止対策連絡会議を設置し、必要な協議、検討等をする。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 更生保護事業団体への補助金交付、必要な活動支援 社会を明るくする運動に係る取り組みの実施、支援 再犯防止推進に関する取り組み 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,111	913	941	1,140	千円
b 人件費	5,140	4,201	3,338	3,327	千円
正規職員	0.6	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,251	5,114	4,279	4,467	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 ・社会を明るくする運動横須賀地区推進委員会 77,969円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施、支援 ・横須賀中央駅等での街頭啓発キャンペーン ・運動に関する広報 ※本庁舎、武山駐屯地等での懸垂幕・横断幕の掲出、ポスターの掲示、広報よこすか掲載等 ・市内各所で開催される行事の開催支援 ・矯正施設の視察 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の設置と運営 開催回数 2回	(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・本庁舎、武山駐屯地等での懸垂幕・横断幕の掲出 ・ポスターの掲示 ・広報よこすか掲載 ・行政センター公用車による車両広報 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 1回（書面開催）	(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・本庁舎、武山駐屯地等での懸垂幕・横断幕の掲出 ・ポスターの掲示 ・広報よこすか掲載 ・行政センター公用車による車両広報 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 2回（うち書面開催1回）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から再犯防止対策連絡会議の運営にかかわる予算が増となった。 令和3年度も2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会を明るくする運動の行事が開催中止となり、補助金が戻入されたこと等の理由により、当初予算（見込み）より支出が減となった。 令和3年度は職員1名減による人件費の減（係の業務で按分）。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	地方再犯防止推進計画の策定に向けて、再犯防止対策連絡会議等において検討を進めていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	説明資料	70	項目番号	2(1)
事務事業名	国民年金事業								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

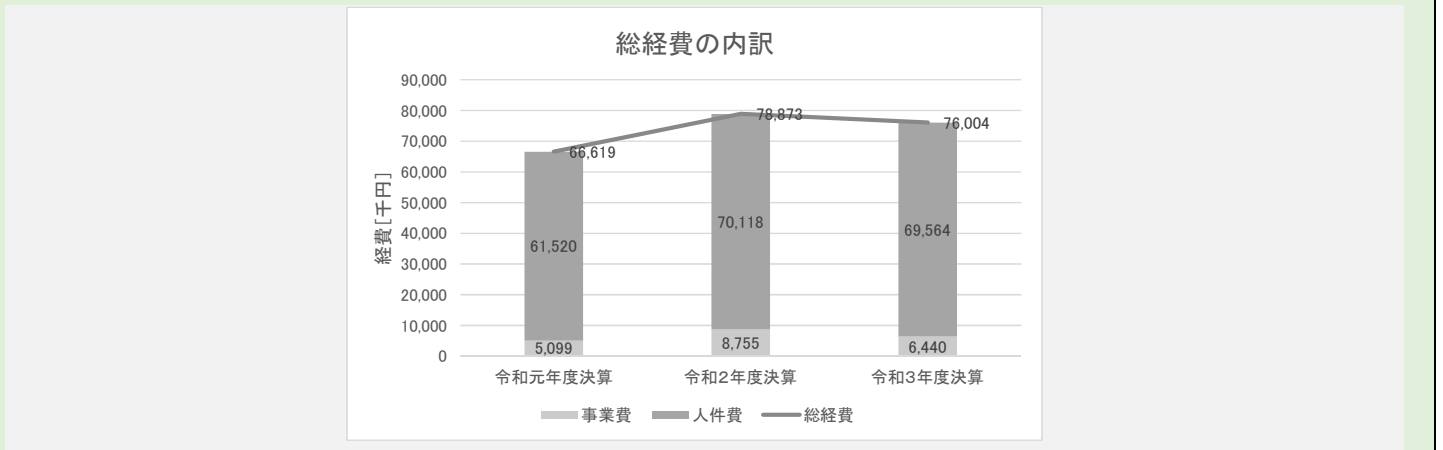
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民年金法第3条ほか						
事業目的	国民年金法に基づき、第1号被保険者等の資格適用、免除、給付の各種申請、届書を受理、日本年金機構へ送付することで、年金記録等の適正な維持管理を行う。(法定受託事務)					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)国民年金第1号被保険者資格適用に関すること (2)国民年金保険料免除申請に関すること (3)裁定請求等給付申請に関すること (4)特別障害給付金申請に関すること						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,099	8,755	6,440	6,931	千円
b 人件費	61,520	70,118	69,564	70,536	千円
正規職員	5.0	6.0	6.0	6.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,736	14,604	14,330	15,532	千円
総経費（a + b）	66,619	78,873	76,004	77,467	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)第1号被保険者数 46,319人 (2)被保険者移動処理件数 17,578件 (3)保険料免除件数 18,699件	(1)第1号被保険者数 46,216人 (2)被保険者移動処理件数 16,416件 (3)保険料免除件数 12,209件	(1)第1号被保険者数 45,730人 (2)被保険者移動処理件数 11,662件 (3)保険料免除件数 4,754件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 国民年金事業に要する経費は、国から委託金を交付されている。法定受託事務であるため、市の判断で事業を廃止、縮小することは出来ない。国が決定する委託金額の推移を注視しながら、適切な事務運用や人員配置を構築する必要がある。なお、長期病休職員1名が令和2年度から復職した。

今後の事業の方向性
 法定受託事務であるため事業は継続する。一方で、被保険者数の減少や業務効率化に伴い、一部業務について取り扱い件数の減少傾向がみられる。各種年金相談体制を維持する等、市民サービスの低下を防止しつつ、人員配置等について見直しを実施する。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	10	説明資料	71	項目番号	1(1)
事務事業名	特別定額給付金給付事業								所管部課名	地域支援部 地域安全課		

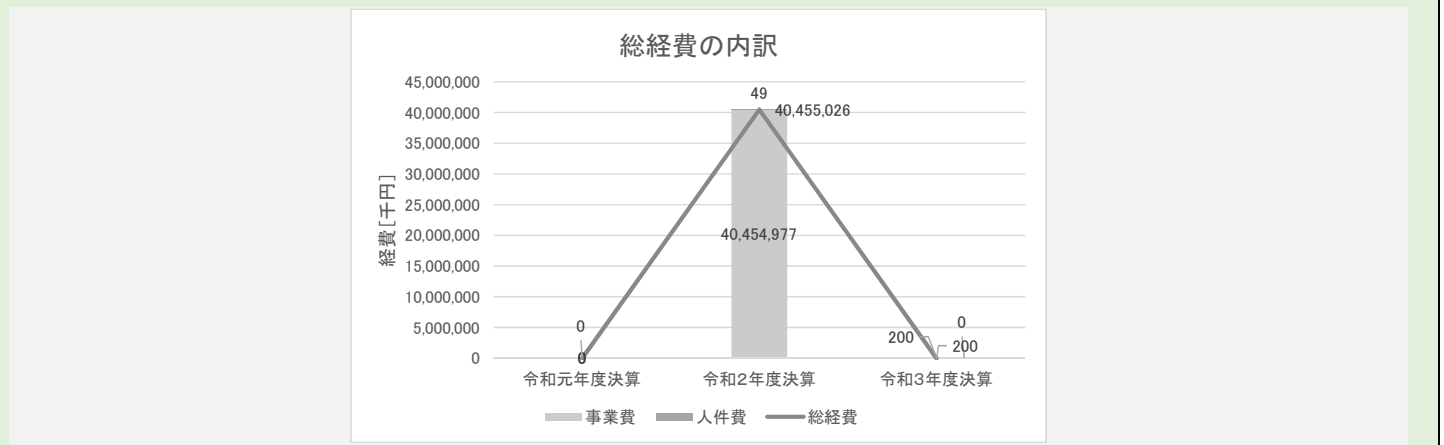
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)						
事業目的	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、一人につき一律10万円を給付することで、迅速かつ的確に家計への支援を行うため。					分野別計画	
具体的な事業内容	・特別定額給付金の給付対象者一人につき一律10万円を給付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	40,454,977	200	0	千円
b 人件費	0	49	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	49	0	0	千円
総経費（a + b）	0	40,455,026	200	0	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	・399,672人に給付した。	・失踪宣告の審判で、基準日(令和2年4月27日)以前の死亡が確定した給付対象者の親族から事業終了後に給付金(2人分)の返還があったため、市を経由して国に返還した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度で事業は終了した。
----------------------------	----------------

今後の事業の方向性	令和2年度で事業は終了した。
-----------	----------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	11	説明資料	73	項目番号	1(1)
事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課(臨時給付金担当課)		

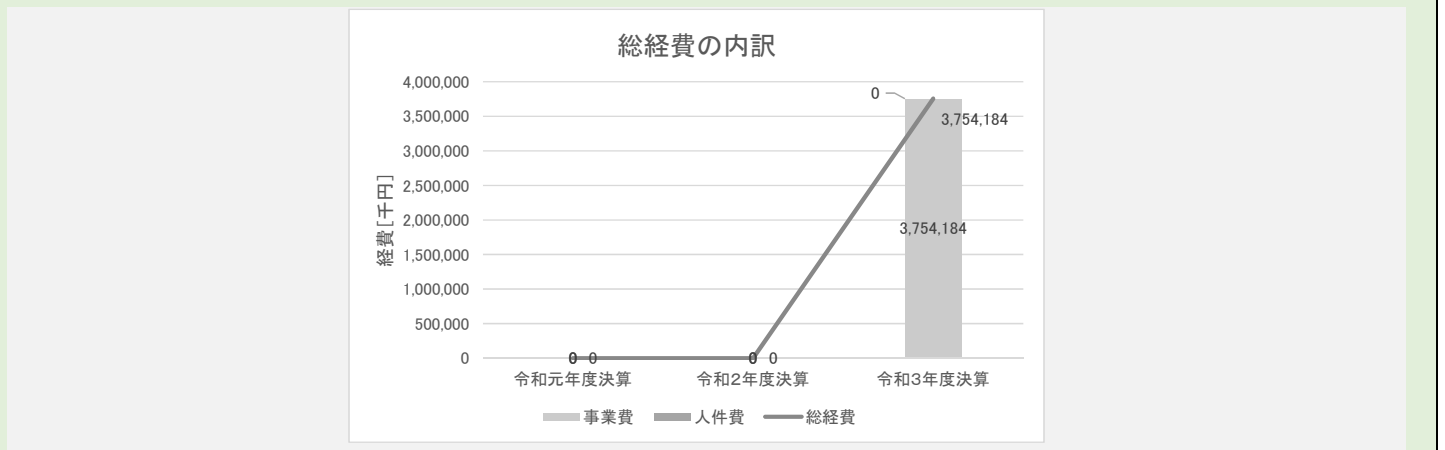
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)						
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得世帯の生活・暮らしを支援するため、住民税非課税世帯等に対する給付を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	臨時特別給付金の給付対象者一世帯あたり10万円を給付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	3,754,184	3,754,184	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	3,754,184	3,754,184	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	臨時的に行われた事業であるため、令和元年度および令和2年度は経費が発生していない。なお、職員手当等の「その他[事業支弁その他]」4,154千円は、事業費に含まれている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	国の方針に基づいて行われた事業であるため、今後の事業の継続については不明。
-----------	---------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	11	説明資料	75	項目番号	2(1)
事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(市民部臨時給付金担当)								所管部課名	地域支援部 市民生活課(臨時給付金担当課)		

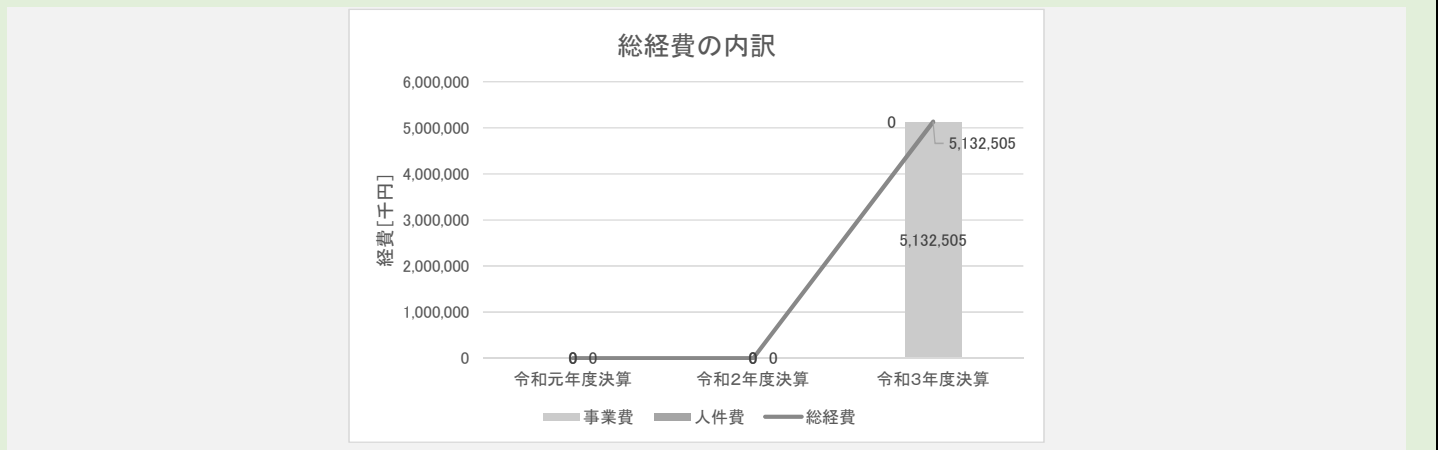
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)						
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯の生活・暮らしを支援するため、子育て世帯に対する給付を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	臨時特別給付金の給付対象者一人あたり10万円を給付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	5,132,505	5,132,515	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	5,132,505	5,132,515	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		18歳以下の児童を養育する者に対し、児童1人あたり10万円の給付を行った。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	臨時的に行われた事業であるため、令和元年度および令和2年度は経費が発生していない。なお、職員手当等の「その他[事業支弁その他]」3,450千円は、事業費に含まれている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	国の方針に基づいて行われた事業であるため、今後の事業の継続については不明。
-----------	---------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	3	説明資料	79	項目番号	1(1)
事務事業名	計量器定期検査事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

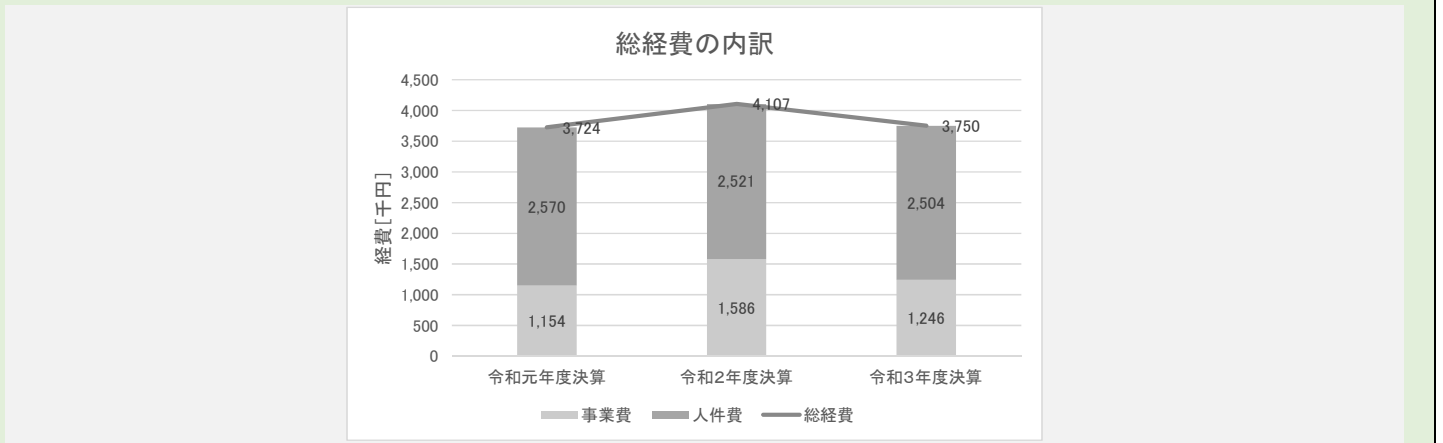
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	計量法第19条、特定計量器検定検査規則							
事業目的	取引または照明に使用する特定計量器定期検査の正確さを保持する。						分野別計画	横須賀市基本計画
具体的な事業内容	市域全体を北部と南部に二分割し、隔年で計量法の規定に基づく特定計量器の定期検査を、指定定期検査に指定している公益社団法人神奈川県計量協会に委託して実施する。検査方式は、すべて所在場所検査とし、計量士が巡回して検査する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,154	1,586	1,246	1,774	千円
b 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,724	4,107	3,750	4,269	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
南部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数220戸 台数511台 不適正台数5台	北部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数248戸 台数560台 不適正台数 3台	南部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数215戸 台数524台 不適正台数5台

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 検査を実施するにあたり、効率よく進めるため、はかりの使用者にはがきで回答してもらうことによって、対象計量器の種類、能力及び台数等を事前に調査している。不適正計量器については、指定定期検査機関である公益社団法人神奈川県計量協会が「注意シール」を貼付し、修理または買替え等をするよう指導するとともに、受験者にははがきを渡し、どのように処理したかを報告するよう指導している。検査台数は区域により多少のばらつきがある。また、公益社団法人神奈川県計量協会は、横浜市以外の県内すべての市の計量器定期検査業務を委託されており、検査業務にかかったすべての費用を算出し、各市に案分して委託料を算出するため、他市の状況により、1台あたりの委託料は変動する。検査台数については、人口の減少とともに減少傾向にあるが、今後も大きな変動はないまま、微増減を繰り返していくと思われる。

今後の事業の方向性
 本事業は、計量法等に基づき、計量法上の特定市の長が行うことになっているため、法改正がない限り、事業継続の必要がある。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	3	説明資料	80	項目番号	2(1)
事務事業名	適正計量指導普及事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

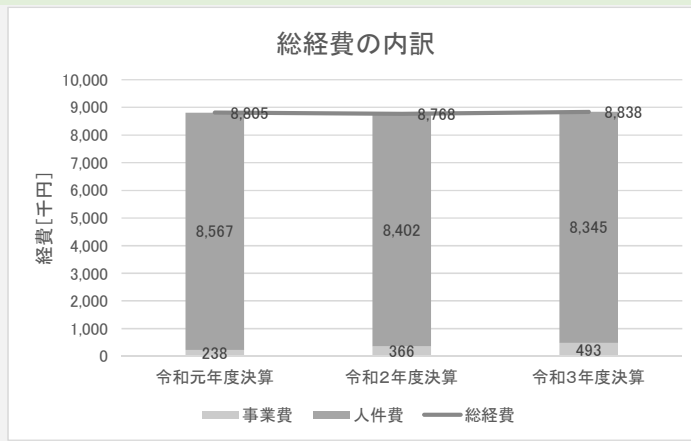
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	計量法第10条、第15条、第127条 特定計量器検定検査規則 平成12年3月16日通商産業省告示第118条						
事業目的	適正な計量の確保による消費者保護と計量思想の普及啓発を図る。					分野別計画	横須賀市基本計画
具体的な事業内容	①立入検査等:事業所に立ち入り、特定計量器、計量された商品、管理台帳等について検査を行い、必要に応じて指導する。また、記入した調査票等を送付してもらい、特定計量器の有効期間等について確認し、必要に応じて指導する。②商品量目試買検査:県内で統一した品目の商品を各特定市で買い、量目検査を行い、その結果を県で集計し、その業界団体に結果を報告し、必要に応じて指導する。また、市民から量目に関する苦情が寄せられた商品を買って検査を行い、必要に応じて指導する。③計量思想の普及啓発・計量管理推進:事業所に計量についての啓発ポスター・ステッカーを配布する。適正計量管理事業所の実態調査を行い、必要に応じて指導する。④その他計量事務:計量検査室管理、神奈川県・特定市計量行政協議会関連事務、全国特定市計量行政協議会関連事務等。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	238	366	493	594	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,805	8,768	8,838	8,912	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>●立入検査等 商品量目以外は不適正件数0件 量目検査 492件 不適正件数18件 タクシーメーター 103台 水道メーター 217,736台 燃料油メーター 76台 液化石油ガスメーター 0台 石油ガスメーター 57,801台 ●試買検査(マカロニ類)25件 ●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 169件 ●適正計量管理事業所実態調査 1件 ●適正計量管理事業所指定申請 0件 ●受検基準器数 2級基準分銅 7個 ●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席 14回</p>	<p>●立入検査等 不適正件数0件 商品量目0件 タクシーメーター 0台 水道メーター 217,996台 燃料油メーター 76台 液化石油ガスメーター 0台 石油ガスメーター 56,908台 ●試買検査(即席めん)25件 ●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 163件 ●適正計量管理事業所実態調査 0件 ●適正計量管理事業所指定申請 0件 ●受検基準器数 1級基準分銅 26個 2級基準分銅 19個 ●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席 0回</p>	<p>●立入検査等 不適正件数0件 商品量目0件 タクシーメーター 0台 水道メーター 218,484台 燃料油メーター 0台 液化石油ガスメーター 0台 石油ガスメーター 59,083台 ●試買検査(ふりかけ)26件 ●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 163件 ●適正計量管理事業所実態調査 0件 ●適正計量管理事業所指定申請 0件 ●受検基準器数 1級基準分銅 34個 2級基準分銅 20個 ●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席 0回</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>商品量目検査は、中元時期、歳暮時期と年2回実施している。立入先はスーパーマーケット等である。検査した自店詰め商品の中で規定より不足したものについては、同一ロットすべて値付けを直してもらっている。また、不適正件数率が5%を超える店舗については、後日、再検査をしている。11月1日は計量記念日、11月は計量管理強調月間と定められており、11月中に適正計量管理事業所実態調査を県と合同で行っている。本事業の経費の中で大きな部分を占めるのは、平成12年3月16日通商産業省告示第118号に基づき管理している基準器(分銅等)の整備・受検費用である。受検の前に整備しており、有効期間は、5年間(材質により1年間のものもあり)のものが多いが、基準器については、一度に購入したのではなく追加で何回か購入しているため、必要経費は毎年度ばらつきがあり、それは、今後続くことになる。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>本事業は、計量法に基づき、計量法上の特定市の長が行うことになっているため、法改正がない限り、事業継続の必要がある。</p>
-----------	--